

令和5年度 教育委員会点検・評価報告書

【令和4年度主な事務・事業】

令和6年1月

潮来市教育委員会

【目次】

| | | | |
|-----|--------------------------------|------------------|-----------|
| I | 教育委員会点検評価に関する概要 | ・・・・・・・・・・ | P 1 |
| 1 | 点検・評価の趣旨 | | |
| 2 | 点検・評価の対象等 | | |
| 3 | 潮来市教育委員会評価委員 | | |
| 4 | 点検・評価の実施に関する主な経過 | | |
| II | 潮来市教育振興基本計画について | ・・・・・・・・・・ | P 2～P 6 |
| 1 | 教育振興計画について | | |
| 2 | 潮来市の教育目標 | | |
| 3 | 教育振興基本計画のテーマ | | |
| 4 | 基本方針 | | |
| 5 | 基本施策 | | |
| 6 | 潮来市教育振興計画の数値目標の達成状況 | | |
| 7 | 教育振興計画の推進 | | |
| | （1）教育振興基本計画の進行管理 | | |
| | （2）教育振興基本計画の推進体制 | | |
| III | 教育委員会の活動状況 | ・・・・・・・・・・ | P 7～P 11 |
| 1 | 教育委員会とは | | |
| 2 | 教育長及び教育委員 | | |
| 3 | 教育委員会会議等の開催状況 | | |
| | （1）教育委員会会議の開催 | | |
| | （2）主な行事等（令和4年度） | | |
| IV | 潮来市教育委員会点検・評価表について | ・・・・・・・・・・ | P 12～P 35 |
| 1 | 潮来市教育振興計画各基本施策の主な取組と具体的施策等について | | |
| 2 | 潮来市教育委員会点検評価表 | | |
| | （1）学校教育課 | （11事業：P 14～P 24） | |
| | （2）学校給食センター | （1事業：P 25） | |
| | （3）生涯学習課 | （11事業：P 26～P 35） | |
| V | 潮来市教育委員会点検評価委員の意見等について | ・・・・・・・・・・ | P 35～P 43 |

I 教育委員会点検評価に関する概要

1 点検・評価の趣旨

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）」第26条第1項の規定に基づき、教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検、評価等を行いました。

地方教育行政の組織及び運営に関する法律（抜粋）

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第26条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第1項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第4項）の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、その前項の点検及び評価を行うにあたっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

2 点検・評価の対象等

令和4年度の点検・評価については、潮来市教育振興基本計画に基づく、主な取組と具体的施策74施策のうちから20施策（23事業）を対象に事業内容等について、点検・評価を行いました。

3 潮来市教育委員会評価委員（2名）

| 氏名 | 備考 |
|-------|-------|
| 大崎 一寿 | 学識経験者 |
| 黒須 勝己 | 同上 |

4 点検評価の実施に関する主な経過

| 日程 | 内容等 |
|------------|---|
| 令和5年10月 2日 | 教育委員会での点検・評価表等の作成等依頼 |
| 令和5年10月20日 | 教育委員会での点検・評価表のとりまとめ |
| 令和5年10月25日 | 教育委員会から委員に対し点検・評価表等の資料送付 |
| 令和5年10月25日 | 潮来市教育行政評価委員会の開催（諮問） |
| 令和5年11月15日 | 委員に対し点検・評価等に関する質疑回答書の送付 |
| 令和5年12月 8日 | 委員からの点検・評価表等に関する意見書提出 |
| 令和5年12月26日 | 委員へ点検・評価等に関する報告書（案）の送付 |
| 令和6年 1月12日 | 委員からの点検・評価等に関する報告書（案）の確認報告 |
| 令和6年 1月 日 | 教育長に対する点検・評価等に関する報告（答申） |
| 令和6年 月 日 | 令和6年第1回潮来市教育委員会定例会へ「点検・評価報告書（令和4年度事業）」を提出 |

II 潮来市教育振興基本計画について

1 教育振興基本計画について

潮来市教育委員会では、教育基本法に基づき国が策定する教育に関する計画等をはじめ、県や市の関連計画等を踏まえ、本市の子供たちや地域の方々が「笑顔」で生活が送れるよう教育施策の充実と潮来らしさを生かした魅力ある取組など、本市の教育振興に関する政策を総合的に推進するため、2019年3月に「潮来市教育振興基本計画」を策定し、当該計画に基づき施策、事業等を実施しています。

2 潮来市の教育目標

- (1) 自ら学び自ら考える力を育てる教育の推進
- (2) 豊かな心と将来への夢をはぐくむ教育の推進
- (3) 社会の変化に対応して主体的に生きる力を育てる教育の推進

3 教育振興基本計画のテーマ

みんなが学び 未来を拓く 潮来の教育・人づくり

4 教育振興基本計画の基本方針 《計画テーマを実現するための2つの基本方針》

| 方針等 | | 該当施策等 |
|--------|--------------------|----------|
| 基本方針 1 | 未来の潮来を担う子供たちと学び・育む | 基本施策 1～3 |
| 基本方針 2 | ふるさと潮来の魅力を学び・育む | 基本施策 4～6 |

5 教育振興基本計画の基本施策 《6つの基本施策》

【基本施策1】 自主性・自立性を育む学校教育の充実

《主な取組》

- (1) 確かな学力を育む質の高い教育の推進
- (2) 豊かな心を育む教育の推進
- (3) 健やかな体を育む教育の推進
- (4) 激変する社会で活躍できるたくましい人材の育成
- (5) 教職員が働きやすい環境づくり

【基本施策2】 安心して学べる環境づくり

《主な取組》

- (1) 教育支援環境の充実
- (2) より良い学習環境を維持するための学校適正化や学校連携の充実
- (3) 学校施設や通学等の安全対策の充実
- (4) 学習機会の提供と支援体制の充実
- (5) 学校給食を生かした食育と食の安全対策

【基本施策3】 子供と共に学び育む就学前教育・家庭教育・地域教育の充実
《主な取組》

- (1) 人格形成の基礎を培う就学前教育の充実
- (2) 親の学びの支援と家庭教育力の
- (3) 時代に即した青少年育成活動の推進
- (4) 学校と地域との連携による教育環境の充実

【基本施策4】 生きがいをもち活躍できる生涯学習活動の推進と学習環境づくり
《主な取組》

- (1) 市民のライフステージに応じた生涯学習機会の充実
- (2) 生涯学習やまちづくりを牽引する人材の育成と学習成果の活動
- (3) 生涯学習の拠点となる公民館や市立図書館等の充実
- (4) 情報通信技術等による生涯学習活動の活性化

【基本施策5】 健康長寿を支えるスポーツ・レクリエーションの振興
《主な取組》

- (1) 「市民一人1スポーツ」の推進
- (2) 潮来らしさを生かしたスポーツ・レクリエーションの振興
- (3) 茨城国体・東京オリンピック・パラリンピックを契機としたスポーツの振興
- (4) スポーツ・レクリエーション活動を支える環境の充実

【基本施策6】 郷土の誇りとなる潮来文化の創造・継承
《主な取組》

- (1) 潮来文化を活性化する文化・芸術活動の振興
- (2) 潮来の誇れる伝統文化の保存と次世代への継承
- (3) 水郷を生かした文化交流
- (4) 文化・芸術活動を支える環境の充実

6 潮来市教育振興基本計画の数値目標（2019－2023）の達成状況

令和3年度の主な数値目標の達成状況は、次のとおりとなります。

○基本施策1 自主性・自立性を育む学校教育の充実

■主な数値目標

| 指 標 | 令和元年度 (2019) | 令和2年度 (2020) | 令和3年度 (2021) | 令和4年度 (2022) | 目標値 (2023) |
|-------------------------------------|------------------------------|------------------|-------------------|-------------------|----------------------|
| ★茨城県学力診断のためのテストにおける全学年、全教科の県の平均正答率 | 県平均を上回らない学年、教科がある | コロナのため実施していない。 | 県平均を上回らない学年、教科がある | 県平均を上回らない学年、教科がある | 県平均を全学年、全教科で上回る |
| ★年間50冊以上の本を読んだ児童生徒の割合 (生徒は30冊以上) | 児童：71.1% 生徒：48.2% | 児童：78% 生徒：33% | 児童：65% 生徒：12% | 児童：72% 生徒：5.1% | 児童：85.0% 生徒：50.0% |
| ★体力テストA及びB判定の児童生徒割合 | 県の平均値を上回る | コロナのため実施していない。 | 県の平均値を上回る | 県の平均値を上回る | 県の平均値を上回る |
| ★中学生海外派遣生徒数（累計） | 29名（累計） H30：16人 R1：13人 | コロナのため実施していない。 | コロナのため実施していない。 | コロナのため実施していない。 | 120人 |
| ★全教職員がプログラミング教育に関する研修に1回以上参加 | 100% | 100% | 100% | 100% | 100% |

基本施策2 安心して学べる環境づくり

■主な数値目標

| 指 標 | 令和元年度 (2019) | 令和2年度 (2020) | 令和3年度 (2021) | 令和4年度 (2022) | 目標値 (2023) |
|--|-----------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|------------------------|
| ★地域と連携した通学路点検等を行った学校の割合 | 80% | 100% | 100% | 100% | 100% |
| ★学習支援事業を利用する児童生徒数の割合 (※児童は小学校4年生、生徒は中学校1年生) | 小学校：17.4% 中学校：8.9% | 小学校：12.0% 中学校：6.4% | 小学校：13.4% 中学校：7.2% | 小学校：14.3% 中学校：5.8% | 小学校：21.1% 中学校：14.3% |
| ★市内小中学校の給食における地元産品の品目（年間使用品目） | 17品目 | 14品目 | 19品目 | 26品目 | 13品目 |

基本施策3 子供と共に学び育む就学前教育・家庭教育・地域教育の充実

■主な数値目標

| 指 標 | 令和元年度 (2019) | 令和2年度 (2020) | 令和3年度 (2021) | 令和4年度 (2022) | 目標値 (2023) |
|-------------------------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|---------------|
| ★就学支援相談件数(相談体制の充実) | 280件 | 202件 | 304件 | 450件 | 155件 |
| ★家庭教育学級参加者数 | 1,075人/年 | 320人/年 | 550人/年 | 839人/年 | 1,500人/年 |
| ★地域人材等を活用した授業を各学年1回以上行った学校の割合 | 80% | コロナのため実施していない。 | 67% | 67% | 100% |

基本施策4 生きがいをもち活躍できる生涯学習活動の推進と学習環境づくり

■主な数値目標

| 指 標 | 令和元年度 (2019) | 令和2年度 (2020) | 令和3年度 (2021) | 令和4年度 (2022) | 目標値 (2023) |
|------------------------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|---------------|
| ★公民館の利用者数(※地区公民館含む ※体育施設を除く) | 94,644人/年 | 29,269人/年 | 35,921人/年 | 61,446人/年 | 99,300人/年 |
| ★各種講座の市民講師の登録者数 | 20人 | 5人 | 7人 | 16人 | 20人 |
| ★図書館来館者数(※電子図書館含む) | 212,071人/年 | 86,537人/年 | 85,509人/年 | 105,995人/年 | 215,000人/年 |

基本施策5 健康長寿を支えるスポーツ・レクリエーションの振興

■主な数値目標

| 指 標 | 令和元年度 (2019) | 令和2年度 (2020) | 令和3年度 (2021) | 令和4年度 (2022) | 目標値 (2023) |
|-------------------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|---------------|
| ★学校開放事業による利用者数 | 91,168人 | 91,604人 | 109,228人 | 154,713人 | 94,000人/年 |
| ★ボート教室参加者数 | 309人/年 | コロナのため実施していない。 | コロナのため実施していない。 | 239人/年 | 320人/年 |
| ★水郷潮来シティレガッタの参加者数 | 618人 | コロナのため実施していない。 | コロナのため実施していない。 | 371人 | 630人 |
| ★スポーツ・アスリートによる講演会等実施学校数 | 3校/年 | 3校/年 | 3校/年 | 3校/年 | 3校/年 |

基本施策6 郷土の誇りとなる潮来文化の創造・継承

■主な数値目標

| 指 標 | 令和元年度 (2019) | 令和2年度 (2020) | 令和3年度 (2021) | 令和4年度 (2022) | 目標値 (2023) |
|---|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|---------------|
| ★市民文化祭 参加者数 | 1,000人 | コロナのため実施していない。 | コロナのため実施していない。 | 1,000人 | 1,100人 |
| ★伝統文化・文化財の保全活動 | 3回/年 | 3回/年 | 3回/年 | 3回/年 | 3回/年 |
| ★ふるさと教材等を活用した、ふるさとの素晴らしさを実感させる授業を行っている学校の割合 | 100% | 100% | 100% | 100% | 100% |

7 教育振興基本計画の推進

(1) 教育振興基本計画の進行管理

基本計画における具体的施策や事業については、毎年度ごとに進捗状況を確認し、数値目標の達成状況や効果検証などを行い、PDCAサイクルに基づく、進行管理を行います。

(2) 教育振興基本計画の推進体制

基本計画で位置づけた具体的施策や事業については、教育委員会のみでなく、学校や保護者、市民、関係者等と協働で実行するものとし、基本計画のテーマである「みんなが学び 未来を拓く 潮来の教育・人づくり」の具現化を図るよう進めます。

Ⅲ 教育委員会の活動状況

1 教育委員会とは

教育委員会は、都道府県及び市町村等におかれる合議体の執行機関となります。創造的で人間性豊かな人材を育成するため、生涯学習の推進をはじめ、教育、文化、スポーツの振興など幅広い分野にわたる教育行政を一体的推進していくうえで、重要な役割を担っています。

2 教育長及び（1名）び教育委員（4名）

教育長及び教育委員については、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第4条第1項及び第2項の規定に基づき、「本市の被選挙権を有する者で、人格が高潔で、教育行政に関し識見等を有するもののうちから、市長が議会の同意を得て任命する」こととなっています。

また、同法第5条第1項に基づき、教育長が3年、教育委員は4年の任期であり、同条第2項の規定に基づき、再任も可能となっています。

◎教育委員会委員名簿（基準日：2022.3.31）

| 職名 | 氏名 | 任期 |
|----------|--------|-----------------------------|
| 教育長 | 横田 直樹 | 2021. 5. 21 ～ 2024. 5. 20 |
| 教育長職務代理者 | 小松崎 修平 | 2020. 12. 23 ～ 2024. 12. 22 |
| 委員 | 飯田 三矢子 | 2021. 10. 1 ～ 2025. 9. 30 |
| 委員 | 茂木 悦男 | 2021. 6. 25 ～ 2025. 6. 24 |
| 委員 | 村田 茂穂 | 2022. 12. 22 ～ 2026. 12. 21 |

*地方教育行政の組織及び運営に関する法律（抜粋）

（任命）

第4条 教育長は、当該地方公共団体の長の被選挙権を有する者で、人格が高潔で、教育行政に関し識見を有するもののうちから、地方公共団体の長が、議会の同意を得て、任命する。

2 委員は、当該地方公共団体の長の被選挙権を有する者で、人格が高潔で、教育、学術及び文化（以下単に「教育」という。）に関し識見を有するもののうちから、地方公共団体の長が、議会の同意を得て、任命する。

3～5 （略）

（任期）

第5条 教育長の任期は3年とし、委員の任期は4年とする。ただし、補欠の教育長又は委員の任期は、前任の残任期間とする。

2 教育長及び委員は、再任されることができる。

3 教育委員会会議等の開催状況

教育委員会会議には、定例会と臨時会があります。会議は、原則公開とし、議案等の審議結果については、市教育委員会ホームページにおいて公開しました。

(1) 教育委員会会議（2021.4月～2022.3月）

| 会議 (回数) | 開催日 | 報告等 | 議案等 | 案件等 (議案：ぎ、報告：ほ、その他：他) |
|------------|-----------|-----|-----|---|
| 定例会 (1) | 2022.4.25 | 3件 | 11件 | ほ：教育機関の人事異動に対する同意の専決について ほ：教育機関の会計年度任用職員の採用に対する同意の専決について ほ：令和4年度潮来市一般会計補正予算（第1号）の議会提出に対する同意の専決について ぎ：令和4年度潮来市教育行政目標について ぎ：潮来市教育支援委員会調査員の任命について ぎ：潮来市立学校評議員の委嘱について ぎ：潮来市学校給食センター運営委員会委員の委嘱について ぎ：潮来市集会所運営委員の委嘱について ぎ：潮来市図書館協議会委員の委嘱について ぎ：潮来市学習支援事業運営委員会委員の委嘱について ぎ：潮来市いじめ問題対策連絡協議会規則の一部改正について ぎ：潮来市学校サポーター設置要綱の制定について ぎ：潮来市第3子以降学校給食費免除実施要綱の廃止について ぎ：令和4年度潮来市立小・中学校準要保護児童生徒の認定について |
| 定例会 (2) | 2022.5.25 | 1件 | 1件 | ほ：学校医の変更等に対する同意の専決について ぎ：令和4年度潮来市立小・中学校準要保護児童生徒の認定取消しについて |

| | | | | |
|------------|--------------|----|----|---|
| 定例会 (3) | 2022. 6. 24 | 0件 | 2件 | ぎ：潮来市教育行政評価委員会要綱の制定について ぎ：潮来市社会教育委員及び潮来市公民館運営審議会委員の委嘱について |
| 定例会 (4) | 2022. 7. 25 | 1件 | 2件 | ほ：令和4年度潮来市一般会計補正予算(第5号)の議会提出に対する同意の専決について ぎ：令和5年度使用小学校及び中学校教科用図書の採択について ぎ：令和4年度潮来市立小・中学校準要保護児童生徒の認定について |
| 定例会 (5) | 2022. 8. 25 | 0件 | 3件 | ぎ：潮来市立小中学校統合等検討委員会設置要綱の制定について ぎ：潮来市スクールバス等事業者支援事業(燃料価格高騰対策)補助金交付要項の制定について ぎ：潮来市学校給食費補助金交付要綱の制定について |
| 定例会 (6) | 2022. 9. 26 | 1件 | 2件 | ほ：令和4年度潮来市一般会計補正予算(第6号)の議会提出に対する同意の専決について ぎ：潮来市部活動地域移行検討委員会設置要綱の制定について ぎ：潮来市教育行政評価委員の委嘱について |
| 定例会 (7) | 2022. 10. 25 | 2件 | 1件 | ほ：叙位の内申について ほ：叙位・叙勲の内申について ぎ：潮来市文化財保護審議会委員の委嘱について |
| 定例会 (8) | 2022. 11. 24 | 1件 | 0件 | ほ：叙勲の内申について |
| 定例会 (9) | 2022. 12. 23 | 1件 | 2件 | ほ：令和4年度潮来市一般会計補正予算(第9号)の議会提出に対する同意の専決について ぎ：令和4年度潮来市立小・中学校準要保護児童生徒の認定について ぎ：潮来市指定文化財の指定について |

| | | | | |
|---|-------------|---|-----|---|
| 定例会 (10) | 2023. 1. 24 | 1 件 | 3 件 | ほ：令和4年度（令和3年度事業）潮来市教育委員会点検・評価報告書について ぎ：潮来市コミュニティ・スクールの設置等に関する規則の制定について ぎ：潮来市訪問型家庭教育支援事業実施要綱の制定について ぎ：潮来市社会教育施設における防犯カメラ設置等に関する要綱の制定について |
| 定例会 (11) | 2023. 2. 28 | 1 件 | 1 件 | ほ：潮来小学校・津知小学校統合等検討委員会からの要望書について ぎ：令和2年度潮来市立小・中学校準要保護児童生徒の認定について |
| 臨時会 (1) | 2023. 3. 15 | 1 件 | 1 件 | ほ：令和4年度潮来市一般会計補正予算（第12号）の議会提出に対する同意の専決について ぎ：令和5年度教職員定期人事異動の内示について |
| 定例会 (12) | 2022. 3. 24 | 1 件 | 5 件 | ほ：令和5年度潮来市一般会計予算の議会提出に対する同意の専決について ぎ：潮来市スポーツ大会及び合宿開催支援補助金交付要綱の制定について ぎ：潮来市立社会教育施設における防犯カメラ設置等に関する要綱の一部改正について ぎ：学校薬剤師の委嘱について ぎ：潮来市いじめ問題調査委員会委員の委嘱について ぎ：令和5年度潮来市立小・中学校準要保護児童生徒の認定について |
| 開催回数 : 13回 案件数 : 48件 ・報告 : 14件 ・議案 : 34件 | | ○定例会 : 12回（報告14件、議案34件） ○臨時会 1回（報告 1件、議案 1件） | | |

(2) 主な行事等 (令和4年度)

| | 日付 | 内容等 |
|------|--------|-----------------------------|
| 令和4年 | 4月1日 | 令和4年度始教職員辞令交付式 |
| | 4月6日 | 小学校入学式 |
| | 4月7日 | 中学校入学式 |
| | 5月21日 | 日の出小運動会 |
| | 5月28日 | 中学校体育祭 (潮来一中、潮来二中、日の出中、牛堀中) |
| | 6月11日 | 津知小運動会 |
| | 9月17日 | 牛堀小運動会 |
| | 10月1日 | 潮来小運動会 |
| | 10月16日 | 延方小運動会 |
| | 11月24日 | 総合教育会議 |
| 令和5年 | 3月11日 | 中学校卒業式 |
| | 3月23日 | 小学校卒業式 |
| | 3月31日 | 令和4年度末教職員異動辞令交付式 |

IV 潮来市教育委員会点検・評価表について

1 潮来市教育振興基本計画各基本施策の主な取組と具体的施策等について
*別添のとおり

2 潮来市教育委員会点検・評価表（自己評価関係）

【学校教育課関係】

- (1) 非常勤講師配置事業（T T配置事業）
- (2) 中学生海外派遣研修事業
- (3) 英語指導助手派遣事業
- (4) 学校の情報環境整備事業
- (5) 学校教育指導員配置事業（プログラミング教育支援員）
- (6) 就学支援相談員配置事業
- (7) 特別支援教育支援員配置事業
- (8) 教育支援センター事業
- (9) 学校適正化計画推進事業
- (10) 小学校教育振興事業（要保護・準要保護）
- (11) 中学校教育振興事業（要保護・準要保護）

【学校給食センター】

- (1) 学校給食調理加工業務委託事業

【生涯学習課】

- (1) 学習支援事業（まなびールーム）
- (2) 放課後子ども教室推進事業
- (3) 家庭教育活性化推進事業
- (4) 公民館事業（ソフト）
- (5) 青少年育成事業
- (6) スポーツ推進事業
- (7) 文化財保護事業
- (8) 人権教育推進事業
- (9) 図書館管理運営事業
- (10) 市民プール管理事業
- (11) 水郷まちかどギャラリー管理事業

潮来市教育振興基本計画各基本施策の主な取組と具体的施策等について

備考：学校教育課「◎」、給食センター「△」、生涯学習課「○」

| テーマ | 基本方針 | 基本施策 | 主な取組 | 具体的施策 | 事業名 | 備考 |
|-------------------------------|------------------------------------|--|---|---|--|----------|
| みんなが学び 未来を拓く 潮来の教育・人づくり | 未来の潮来を担う子供たちと学び・育む | 基本施策 1 自主性・自立性を育む学校教育の充実 | (1) 確かな学力を生む質の高い教育の推進 | 1-1-1 基礎的な学力の充実 1-1-2 子供の自主性・自立性の育成 1-1-3 算数・数学教育の充実 1-1-4 特別支援教育の推進 | 非常勤講師配置事業 (TT) | ◎ |
| | | | (2) 豊かな心を育む教育の推進 | 1-2-1 道徳教育の充実 1-2-2 人権教育の充実 1-2-3 読書活動の推進 1-2-4 メンタルヘルスケアの推進 | 人権教育事業 | ○ |
| | | | (3) 健やかな体を育む教育の推進 | 1-3-1 運動・スポーツによる体力・運動能力の向上 1-3-2 ポート教育の充実 1-3-3 健康教育の充実 1-3-4 食育の充実 | 学校で美味しい潮来野菜を食べたい事業 | △ |
| | | | (4) 激減する社会で活躍できるたくましい人材の育成 | 1-4-1 国際化教育の充実 1-4-2 情報教育の充実 1-4-3 自然環境を活用した環境教育の充実 1-4-4 キャリア教育、職業教育の推進 | 中学生海外派遣研修事業 英語指導助手派遣事業 学校の情報環境整備事業 | ◎ ◎ |
| | | | (5) 教職員が働きやすい環境づくり | 1-5-1 教職員の資質・指導力向上 1-5-2 地域人材・外部人材の活用推進 1-5-3 学校運営の効率化の推進 1-5-4 教職員の働き方改革、負担軽減 | | |
| | | 基本施策 2 安心して学べる環境づくり | (1) 教育支援環境の充実 | 2-1-1 教育相談体制・未然防止策の充実 2-1-2 いじめ・不登校対策の充実 | 教育支援センター事業 | ◎ |
| | | | (2) より良い学習環境を持続するための学校適正化や学校連携の推進 | 2-2-1 学校適正化の推進 2-2-2 学校連携の推進 | 学校適正化計画推進事業 | ◎ |
| | | | (3) 学校施設や通学等の安全対策の充実 | 2-3-1 学校施設の安全対策の推進 2-3-2 通学の安全対策の推進 2-3-3 学校防災体制の強化 | | |
| | | | (4) 学習機会の提供と支援体制の充実 | 2-4-1 経済的支援体制の充実 2-4-2 学習支援体制の充実 | 小・中学校教育振興事業 (準要保護) 学校給食費助成事業 (第3子以降) 学習支援事業 (まなびルーム) | ◎ △ ○ |
| | | | (5) 学校給食を生かした食育と食の安全対策 | 2-5-1 学校給食センターの充実 2-5-2 食育による安全対策の充実 | 学校給食調理加工業務委託事業 | △ |
| | | 基本施策 3 子供と共に学び育む就学前教育・家庭教育・地域教育の充実 | (1) 人格形成の基礎を培う就学前教育の充実 | 3-1-1 就学前教育環境の提供 3-1-2 幼児期からの情操教育の充実 3-1-3 小学校教育との円滑な接続 3-1-4 配慮が必要な子供への支援 | 就学支援相談員配置事業 特別支援教育支援員配置事業 | ◎ ◎ |
| | | | (2) 親の学びの支援と家庭の教育力の向上 | 3-2-1 家庭教育の推進、親の学びの支援 3-2-2 子供の居場所づくり | 家庭教育支援事業 放課後子ども教室推進事業 | ○ ○ |
| | | | (3) 時代に即した青少年育成活動の推進 | 3-3-1 青少年健全育成の啓発と社会情勢に対応した活動の推進 3-3-2 青少年の社会参加、ボランティア機会の充実 3-3-3 青少年相談体制の充実 | 青少年育成事業 | ○ |
| | | | (4) 学校と地域との連携による教育環境の充実 | 3-4-1 地域による学校運営の支援体制づくり 3-4-2 遊びや社会体験活動を通じた学びの充実 3-4-3 国際理解の推進 | | |
| | | 基本施策 4 生きがいをもたらす活躍できる生涯学習活動の推進と学習環境づくり | (1) 市民のライフステージに応じた生涯学習機会の充実 | 4-1-1 市民の学習意欲の向上や生涯学習情報の提供 4-1-2 市民のライフステージに応じた多様な学習機会の充実 | 公民館事業 | ○ |
| | (2) 生涯学習やまちづくりを牽引する人材の育成と学習成果の活用 | | 4-2-1 生涯学習や地域活動のリーダー育成・支援 4-2-2 学習成果を生かす場や成果を活用するための仕組みの充実 4-2-3 地域ボランティア活動の促進 4-2-4 多様な人材や情報のネットワーク形成 | | | |
| | (3) 生涯学習の拠点となる公民館や市立図書館等の充実 | | 4-3-1 生涯学習活動拠点となる公民館の充実 4-3-2 市民の学習活動を支える潮来らしい市立図書館の運営 4-3-3 生涯学習施設相互の連携 | 図書館管理運営事業 | ○ | |
| | (4) 情報通信技術等による生涯学習活動の活性化 | | 4-4-1 情報通信技術を活用したサービスの提供 4-4-3 情報活用力に関する学習機会の提供 | | | |
| | 基本施策 5 健康長寿を支えるスポーツ・レクリエーションの振興 | (1) 「市民一人1スポーツ」の推進 | 5-1-1 生涯スポーツの推進 5-1-2 ニュースポーツや障がい者スポーツ等への取組 5-1-3 スポーツを生かした教育、人材の育成 | スポーツ推進事業 | ○ | |
| | | (2) 潮来らしさを生かしたスポーツ・レクリエーションの振興 | 5-2-1 水辺環境を生かしたウォータースポーツ・レジャーの振興 5-2-2 自然や歴史環境を生かした健康づくりの推進 5-2-3 サッカー交流を活用した地域づくりの推進 | | | |
| | | (3) 茨城国体、東京オリンピック・パラリンピックを契機としたスポーツの振興 | 5-3-1 茨城国体を契機としたスポーツ振興 5-3-2 ホストタウン活動の推進 5-3-3 大会後の交流活動の推進 | | | |
| | | (4) スポーツ・レクリエーション活動を支える環境の充実 | 5-4-1 スポーツ施設の維持管理や整備充実 5-4-2 施設の有効活用 | 市民プール管理事業 | ○ | |
| | 基本施策 6 郷土の誇りとなる潮来文化の創造・伝承 | (1) 潮来文化を活性化する文化・芸術活動の振興 | 6-1-1 文化・芸術活動の振興 6-1-2 文化・芸術の担い手の育成 | | | |
| | | (2) 潮来の誇れる伝統文化の保存と次世代への継承 | 6-2-1 文化財等の保存・継承 6-2-2 デジタルアーカイブの構築 6-2-3 学校と地域が連携した郷土教育の推進 | 文化財保護事業 | ○ | |
| (3) 水郷を生かした文化交流の促進 | | 6-3-1 水郷文化の魅力発信・向上 6-3-2 水郷の歴史・文化資源を生かした文化交流の促進 | | | | |
| (4) 文化・芸術活動を支える環境の充実 | | 6-4-1 水郷まちがどギャラリーの充実 6-4-2 市立図書館、公民館などを活用した文化・芸術活動の推進 | 水郷まちがどギャラリー管理事業 | ○ | | |
| ふるさと潮来の魅力を学び・育む | 基本方針 2 | 基本施策 2 健康長寿を支えるスポーツ・レクリエーションの振興 | (1) 「市民一人1スポーツ」の推進 | 5-1-1 生涯スポーツの推進 5-1-2 ニュースポーツや障がい者スポーツ等への取組 5-1-3 スポーツを生かした教育、人材の育成 | スポーツ推進事業 | ○ |
| | | | (2) 潮来らしさを生かしたスポーツ・レクリエーションの振興 | 5-2-1 水辺環境を生かしたウォータースポーツ・レジャーの振興 5-2-2 自然や歴史環境を生かした健康づくりの推進 5-2-3 サッカー交流を活用した地域づくりの推進 | | |

| 潮来市教育委員会点検・評価表 | | | | 課・室名 | 学校教育課 | グループ名 | 学校教育G | |
|--|--------------------------|-------------------|-------|---|------------------------------|------------|-----------------|----|
| 1. 事業名 | 非常勤講師配置事業（TT配置事業） | | | *改行はAlt+Enter (選んでください) | | | | |
| 2. 事業性質 | 新規・継続・休止 | 継続 | 経常・臨時 | 経常 | 5. 総合計画等の位置づけ | 基本施策 | 4-1 施策 4-1-1 | |
| | ソフト・ハード | ソフト | 補助・単独 | 単独 | | 具体的施策 | 自主性・自立性を育む教育の推進 | |
| 3. 教育振興基本計画体系 | 基本施策1 | 自主性・自立性を育む学校教育の充実 | | 6. 実施手法・手段等 | 0901020622 | TT配置事業 | 直営・委託・その他（ ） | |
| | (1) | 確かな学力を育む質の高い教育の推進 | | | | | | |
| 4. 事業期間 | 事業開始年度 | 平成26年度 | | 7. 予算科目コード・事業名 | TT配置事業 | | | |
| | 事業終了年度 | | | 8. 根拠法令・種別計画 | 市町村立学校職員給与負担法 | | | |
| | | | | 9. 目標又は成果指標の内容 | 茨城県学力診断テストにおける全学力・全教科の県平均正答率 | | | |
| 10. 事業の概要 *改行はAlt+Enter | | | | | | | | |
| ① 事務事業の概要（どのような目的なのか。趣旨等は何か） | | | | ② 対象（誰・何に） | | | | |
| 市内小中学校において、少人数指導加配教員の配属がない学校に非常勤講師を配置する。ティームティーチング（TT）による学習指導を授業等に取り入れ、児童生徒へのきめ細やかな指導を実施する。 | | | | 市内小中学校 | | | | |
| ③ 目的を実現するための手段（実施方法や主な業務等） | | | | ④ 現状と課題 | | | | |
| 1 学級あたり児童生徒の多い学級の支援又は県費負担加配教員の配置できない学級に対して、市費で非常勤講師を採用し、市内小中学校の学習等の指導差の解消を行う。 | | | | 【現状】 県費負担加配教員は、学級数の多い学校（2クラス以上）への配置になることから、本市のような各学校の学級数の少ない学校へは講師等の配置が困難な状況にある。そのため、市費で非常勤講師を採用し、配置が必要な小中学校に配置し、教育の格差等を無くすようにしているが、特に小学校における配置の必要性が高い。配置については、各小中学校からの要請等に基づき、指導室において当該校の現状を踏まえ、配置について対応等を図っている。 【課題】 ○人材（講師：教員免許所持者）の確保 ○市費非常勤講師を配置するための基準 ○財源の確保等 | | | | |
| 11. 令和4年度事業内容 | | | | 12. 令和5年度事業内容（予算額） | | | | 備考 |
| ○市内小学校配置状況（予定：7名） ・潮来小学校 1名 ・津知小学校 1名 ・延方小学校 2名 ・日の出小学校 2名 ・牛堀小学校 1名 ○市内中学校配置状況：（予定：1名） ・潮来第一中学校 1名 | | | | ○市内小学校配置状況（予定：7名） ・潮来小学校 1名 ・津知小学校 1名 ・延方小学校 2名 ・日の出小学校 2名 ・牛堀小学校 1名 ○市内中学校配置状況：（予定：1名） ・潮来第一中学校 1名 | | | | |
| 目標・成果値 | 6名 | 達成率 | 100% | 目標・成果値（予定） | 8名 | 達成率 | 100% | |
| 目標・成果値の根拠等 | 配置希望のある小中学校への市費非常勤講師の配置 | | | 目標・成果値の根拠等 | 配置希望のある小中学校への市費非常勤講師の配置 | | | |
| 事業費 | 19,937,989 | | | 事業費 | 24,641,000 | | | |
| 財源内訳 | 国庫支出金 | 0 | | 財源内訳 | 国庫支出金 | 0 | | |
| | 県支出金 | 0 | | | 県支出金 | 0 | | |
| | 地方債 | 0 | | | 地方債 | 0 | | |
| | その他 | 0 | | | その他 | 0 | | |
| | 一般財源 | 19,937,989 | | | 一般財源 | 24,641,000 | | |
| 13. 令和3年度事業の評価 | | | | 14. 評価理由等（具体的に評価理由等を記載してください） | | | | |
| 事業の成果・期待度・満足度 | 1. 目標よりも大きな成果が得られた | | | 各小中学校の状況等を踏まえ、指導室の調整等により、各小中学校の希望に添った配置を図った。 | | | | |
| [意図した成果があがっているか] | 2. 概ね目標どおり・期待どおりの成果が得られた | | | | | | | |
| | 3. 目標とする成果が得られなかった | | | | | | | |
| 事業の効率性・経済性 | 1. 費用と効果のバランスが良い | | | 配置することで児童生徒の対するきめ細やかな指導が可能となっている。 | | | | |
| [コストに見合うだけの成果を上げているか] | 2. 費用と効果のバランスがやや悪い | | | | | | | |
| | 3. 費用と効果のバランスが悪い | | | | | | | |
| 事業手段の妥当性 | 1. 目的達成のために効果的な手法である | | | 非常勤講師を採用するにあたり、採用基準を設けている。そのうえで、職務に対する意欲や職見などが確認でき、質の高い人材確保が可能となる。 | | | | |
| [市が処理すべき事業か。民間委託等に転換できないか] | 2. 目的達成のために効果が薄い手法である | | | | | | | |
| | 3. 別の手法を検討する必要がある | | | | | | | |
| 総合的な評価 | 1. 事業の重点化・拡充する | | | 市内各小中学校における教職員の配置等について、児童生徒一人一人の実態に応じたきめ細やかな学習体制や児童生徒の苦手な教科の人的な充実等を図り、主体的・対話的な深い学びを推進するためには、重要な事業である。 | | | | |
| | 2. 現状維持・継続する | | | | | | | |
| | 3. 事業の統合・縮小を行う | | | | | | | |
| | 4. 事業の見直しが必要 | | | | | | | |
| | 5. 事業の廃止・休止を検討 | | | | | | | |
| [事業を総合的に評価し、今後の方向性を判断する] | | | | | | | | |

| 潮来市教育委員会点検・評価表 | | | | 課・室名 | 学校教育課 | グループ名 | 学校教育G | | | | |
|--|--|-------------------|-------|-------------------------------|---|-----------------|-----------------------------------|-----------|-------|-------|--|
| 1. 事業名 | 中学校海外派遣研修事業 | | | | *改行はAlt+Enter (選んでください) | | | | | | |
| 2. 事業性質 | 新規・継続・休止 | 休止 | 経常・臨時 | 経常 | 5. 総合計画等の位置づけ | 基本施策 | 4-1 4-2 | 施策 | 4-1-2 | 4-2-3 | |
| 3. 教育振興 基本計画体系 | ソフト・ハード | ソフト | 補助・単独 | 単独 | 6. 実施手法・手段等 | 具体的提供 | 社会で活躍できるたくましい人材と郷土愛の育成 地域教育の充実 | | | | |
| | 基本施策1 (4) | 自主性・自立性を育む学校教育の充実 | | 国際化教育の充実 | | | 委託・その他() | | | | |
| 4. 事業期間 | 1-4-1 | 国際化教育の充実 | | | 7. 予算科目コード・事業名 | 0601000370 | | 中学生海外派遣事業 | | | |
| | 事業開始年度 | 平成30年度 | | | 8. 根拠法令・個別計画 | | | | | | |
| | 事業終了年度 | | | | 9. 目標又は成果指標の内容 | 中学生海外派遣生徒数 | | | | | |
| 10. 事業の概要 *改行はAlt+Enter | | | | | | | | | | | |
| ① 事務事業の概要 (どのような目的なのか。趣旨等は何か) | | | | | ② 対象 (誰・何に) | | | | | | |
| 本市では、東京オリンピック・パラリンピックのホストタウンである「台湾」へ中学生を派遣し、日本とは異なる文化や風土にふれ、その国での生活を通じ、言葉やコミュニケーションの大切さを体験的に理解することで国際感覚を養い、将来の郷土の発展に広い視野をもって貢献できる人材を育てる。 | | | | | 市内中学生 | | | | | | |
| ③ 目的を実現するための手段 (実施方法や主な業務等) | | | | | ④ 現状と課題 | | | | | | |
| 中学生海外派遣事業の主な内容 ○東京オリンピック・パラリンピックのホストタウンである「台湾」との交流 ○中学生による台湾の学校との派遣、交流等 ○事業を通しての国際理解及び国際交流の推進 ○語学研修、文化、習慣、自然等に関し体験し知見を広める。 ○交流校への体験入学等による国際交流体験 | | | | | 【現状】 新型コロナウイルス感染症により、中学生の派遣等ができない状況にある。 【課題】 ○新型コロナウイルス感染症の影響 ○派遣人員の確保 ○費用負担 ○派遣目的の明確化等 | | | | | | |
| 11. 令和4年度事業内容 | | | | 12. 令和5年度事業内容 (予算額) | | | | 備考 | | | |
| 新型コロナウイルス感染症により派遣等ができないため事業中止 | | | | 新型コロナウイルス感染症等により派遣中止 (事業の見直し) | | | | | | | |
| 目標・成果値 | 24名 | 達成率 | 0% | | 目標・成果値 (予定) | 120名/5年 | 達成率 | - | | | |
| 目標・成果値 の根拠等 | 事業における中学生派遣人数 | | | | 目標・成果値の根拠等 | 事業における中学生派遣人数 | | | | | |
| 事業費 | 0 | | | | 事業費 | 0 | | | | | |
| 財源 内訳 | 国庫支出金 | 0 | | | | 財源内訳 | 国庫支出金 | 0 | | | |
| | 県支出金 | 0 | | | | | 県支出金 | 0 | | | |
| | 地方債 | 0 | | | | | 地方債 | 0 | | | |
| | その他 | 0 | | | | | その他 | 0 | | | |
| | 一般財源 | 0 | | | | | 一般財源 | 0 | | | |
| 13. 令和3年度事業の評価 | | | | | 14. 評価理由等 (具体的に評価理由等を記載してください) | | | | | | |
| 事業の成果・期待度・満足度 [意図した成果があがっているか] | 1. 目標よりも大きな成果が得られた 2. 概ね目標どおり・期待どおりの成果が得られた 3. 目標とする成果が得られなかった | | | | | | | | | | |
| 事業の効率性・経済性 [コストに見合うだけの成果を上げているか] | 1. 費用と効果のバランスが良い 2. 費用と効果のバランスがやや悪い 3. 費用と効果のバランスが悪い | | | | | | | | | | |
| 事業手段の妥当性 [市が処理すべき事業か。民間委託等に転換できないか] | 1. 目的達成のために効果的な手法である 2. 目的達成のために効果が薄い手法である 3. 別の手法を検討する必要がある | | | | | | | | | | |
| 総合的な評価 [事業を総合的に評価し、今後の方向性を判断する] | 1. 事業の重点化・拡充する 2. 現状維持し継続する 3. 事業の統合・縮小を行う 4. 事業の見直しが必要 | | | | | | | | | | |
| | ○ 5. 事業の廃止・休止を検討 | | | | | | | | | | |
| | | | | | | 今後、関係機関等と調整を図る。 | | | | | |

| 潮来市教育委員会点検・評価表 | | | | 課・室名 | 学校教育課 | グループ名 | 学校教育G | |
|---|--|----------------------------|------------------------|---|-----------|-------------------------|------------------------|----------------------------|
| 1. 事業名 | | | | 英語指導助手派遣事業 | | | | *改行はAlt+Enter (選んでください) |
| 2. 事業性質 | | 新規・継続・休止 | 継続 | 経常・臨時 | 経常 | 5. 総合計画等の位置づけ | | |
| | | ソフト・ハード | ソフト | 補助・単独 | 単独 | 基本施策 | 4-1 施策 4-1-2 | |
| 3. 教育振興基本計画体系 | | 基本施策1 | 自主性・自立性を育む学校教育の充実 | 6. 実施手法・手段等 | | 具体的施策 | 社会で活躍できるたくましい人材と郷土愛の育成 | |
| | | (4) | 融和する社会で活躍できるたくましい人材の育成 | 7. 予算科目コード・事業名 | | 2501028851 | 英語指導助手派遣事業 | |
| 4. 事業期間 | | 事業開始年度 | 平成13年度 | 8. 機関法令・個別計画 | | 運営・委託 その他() | | |
| | | 事業終了年度 | | 9. 目標又は成果指標の内容 | | 茨城県学力診断のためのテストにおける平均回答率 | | |
| 10. 事業の概要 | | | | | | | | |
| ① 事務事業の概要(どのような目的なのか、趣旨等は何か) | | | | ② 対象(誰・何に) | | | | |
| 生きた英語に直接触れることで、児童生徒の英語に関する興味や関心を高め、外国語による実践的コミュニケーション能力向上及び国際理解に関する教育の推進を図る。 | | | | 〇市内小中学校の児童生徒 〇いたこ認定こども園園児 | | | | |
| ③ 目的を実現するための手段(実施方法や主な業務等) | | | | ④ 現状と課題 | | | | |
| 令和元年度まではJETプログラム(語学指導等を行う外国青年招致事業)から、令和2年度に外国語指導助手派遣業務を委託事業とし、外国語指導員の欠員補充をはじめ、外国語指導員研修等により質向上を図り、教員との協働による授業等を行い、外国語指導業務の円滑かつ効果的な体制を構築し、児童生徒の実践的なコミュニケーション能力の育成、向上を図る。また、令和3年度に向け、児童生徒に対し、より安定し質の高い外国語指導助手派遣を行うため、公募型プロポーザル方式により業者選定を実施した。 | | | | 【現状】 派遣により各小中学校へ外国人英語助手を配置している。 〇中学校(ALT:4名) 月曜日～金曜日 8:30～16:30 〇小学校(ALT:3名) 月曜日～金曜日 8:30～15:30 【課題】 令和2年度において、JETプログラムから委託業務へ変更を行った。令和3年度から児童生徒等の英語力向上及びコミュニケーション能力や異なる言語・文化に対する理解度の向上を図るため、公募型プロポーザルにおいて業者選定を行い業者変更となった。指導者や指導方法の変化等による児童生徒への影響がないよう対応等が必要である。 | | | | |
| 11. 令和4年度事業内容 | | | | 12. 令和5年度事業内容(予算額) | | | | |
| 令和3年度から令和5年度まで公募型プロポーザルで選定された事業者により、英語を通じ異言語や文化への児童生徒の理解を深め、英語を話すことや聞くことなど児童生徒の実践的なコミュニケーション能力の育成、向上を図る。また、教職員と共に、教材活用方法をはじめ、効果的な外国語教材及び学習プログラム、指導方法等により英語教育等の質向上を行った。 〇英語指導助手配置事業(2年目) ・小学校及び認定こども園(5校・1園)3名:10,780,000円 ・中学校(4校):4名 16,489,000円 ※ALTの途中帰国等により変更契約を締結した。(3,487,000円減額) | | | | 同左 〇英語指導助手派遣事業(3年目) ・小学校及び認定こども園(5校・1園)3名:12,276,000円 ・中学校(4校):4名 18,480,000円 | | | | |
| 目標・成果値 | | 9校・1園 | 達成率 | 100% | 効果的な外国語教材 | | 9校・1園 | |
| | | | | | 達成率 | | 100% | |
| 目標・成果値の根拠等 | | ALT派遣した小中学校及び認定こども園 | | | | | | |
| 事業費 | | 27,269,000 | | | | | | |
| 財源内訳 | | 30,756,000 | | | | | | |
| 国庫支出金 | | 0 | | | | | | |
| 県支出金 | | 0 | | | | | | |
| 地方債 | | 0 | | | | | | |
| その他 | | 0 | | | | | | |
| 一般財源 | | 27,269,000 | | | | | | |
| 財源内訳 | | 30,756,000 | | | | | | |
| 13. 令和3年度事業の評価 | | | | 14. 評価理由等(具体的に評価理由等を記載してください) | | | | |
| 事業の成果・期待度・満足度 | | 1. 目標よりも大きな成果が得られた | | | | | | |
| [意図した成果があがっているか] | | 〇 2. 概ね目標どおり・期待どおりの成果が得られた | | | | | | |
| | | 3. 目標とする成果が得られなかった | | | | | | |
| 事業の効率性・経済性 | | 〇 1. 費用と効果のバランスが良い | | 英語の指導教育のトレーニングを受けおり、児童生徒に対する適切な指導をすることができ、授業の組み立てなど各小中学校の先生と相談して進めることができた。 | | | | |
| [コストに見合うだけの成果を上げているか] | | 2. 費用と効果のバランスがやや悪い | | | | | | |
| | | 3. 費用と効果のバランスが悪い | | | | | | |
| 事業手段の妥当性 | | 〇 1. 目的達成のために効果的な手法である | | 派遣業務にすることにより業務分担等について明確化できた。 | | | | |
| [市が処理すべき事業か、民間委託等に転換できないか] | | 2. 目的達成のために効果が薄い手法である | | | | | | |
| | | 3. 別の手法を検討する必要がある | | | | | | |
| 総合的な評価 | | 1. 事業の重点化・拡充する | | 生きた英語に直接触れることで、児童生徒の英語に関する興味や関心を高め、外国語による実践的コミュニケーション能力向上及び国際理解に関する教育の推進ができる。 | | | | |
| [事業を総合的に評価し、今後の方向性を判断する] | | 〇 2. 現状維持し継続する | | | | | | |
| | | 3. 事業の統合・縮小を行う | | | | | | |
| | | 4. 事業の見直しが必要 | | | | | | |
| | | 5. 事業の廃止・休止を検討 | | | | | | |
| 評価委員コメント欄 | | | | | | | | |

| 潮来市教育委員会点検・評価表 | | | | 課・室名 | 学校教育課 | グループ名 | 学校教育G | |
|---|--|--|----------------------|--|---|------------|-------|----|
| 1. 事業名 | 学校の情報環境整備事業 | | | | *改行はAlt+Enter (選んでください) | | | |
| 2. 事業性質 | 新規・継続・休止 ソフト・ハード | 継続 ソフト | 経常・臨時 補助・単独 単独 | 5. 総合計画等の位置づけ | 基本施策 | 4-1 施策 | 4-1-2 | |
| 3. 教育振興基本計画体系 | 基本施策1 (4) | 自主性・自立性を育む学校教育の充実 必要とする社会で活躍できるたくましい人材の育成 | | 6. 実施手法・手段等 | 具体的施策 | 情報化教育の推進 | | |
| 4. 事業期間 | 1-4-2 | 情報教育の充実 | | 7. 予算科目コード・事業名 | 2700000 小学校学習用端末等整備事業/中学校学習用端末等整備事業 | | | |
| | 事業開始年度 | 令和2年度 | | 8. 根拠法令・個別計画 | 学校教育の情報化に関する法律/学校学習指導要領/第3期教育振興基本計画/潮来市教育振興基本計画 | | | |
| | 事業終了年度 | | | 9. 目標又は成果指標の内容 | | | | |
| 10. 事業の概要 *改行はAlt+Enter | | | | | | | | |
| ① 事務事業の概要 (どのような目的なのか。趣旨等は何か) | | | | ② 対象 (誰・何に) | | | | |
| 子供たち一人一人に「誰一人取り残すことのない、公正に個別最適化された学び」を実現すべく、本市の小中学校において、児童生徒に1人1台の学習用端末の整備を行うことで、災害や感染症の発生等による学校の臨時休業等の緊急時においても、ICTを活用しにより全ての子供たちの学びを保障できる環境を実現する。 | | | | 市内小中学校児童生徒及び学校教職員 | | | | |
| ③ 目的を実現するための手段 (実施方法や主な業務等) | | | | ④ 現状と課題 | | | | |
| 学習内容や取り組み方の検討 学習用端末等の維持管理 ソフトウェアやオペレーティングシステムのアップデート等の維持管理 教育情報セキュリティ対策 教職員等へのICT研修の実施 | | | | 【現状】 ○児童生徒や教職員のICTを活用した学習が定着してきている。 ○機器の破損や紛失等の発生 【課題】 ○ICTを活用した授業内容や取り組み方法を工夫しながら実施しているが、学習成果に結びついているか検証が必要 ○故障や破損について、規程等整備はしているが、明確な負担の判断が困難 ○児童生徒の持ち帰り時等の利用状況や管理 ○端末の年度更新作業の負担軽減策の検討 ○次期更改時の調達や財源。 | | | | |
| 11. 令和4年度事業内容 | | | | 12. 令和5年度事業内容 (予算額) | | | | 備考 |
| 児童生徒用学習用端末整備 2,100台 (児童生徒用1,898台、教職員用190台、予備機等12台) (iPad、保護キーボードケース、タッチペン、充電器、保護フィルム) ソフトウェア (MDM、i-filter、ロイノノート等) 運用支援 (ICT支援員、教職員研修) 学校ネットワーク環境整備、家庭学習のための通信機器整備 (モバイルルータ50台)、大型掲示装置 (65インチモニター) ※各普通教室 小学校学習用端末等整備事業 (8,532千円) 小学校回線通信料 (323千円) 中学校学習用端末等整備事業 (3,362千円) 中学校回線通信料 (301千円) | | | | 小学校学習用端末等整備事業 (8,532千円) 小学校回線通信料 (630千円) 小学校システム保守他 (4,023千円) 中学校学習用端末等整備事業 (3,362千円) 中学校回線通信料 (504千円) 中学校システム保守他 (1,175千円) | | | | |
| 目標・成果値 | 児童生徒数1,898名 | 達成率 | 100% | 目標・成果値 (予定) | 児童生徒数1,849名 | 達成率 | 100% | |
| 目標・成果値の根拠等 | 児童生徒に対するタブレット整備率 | | | 目標・成果値の根拠等 | 児童生徒に対するタブレット整備率 | | | |
| 事業費 | 17,511,582 | | | 事業費 | 17,931,000 | | | |
| 財源内訳 | 国庫支出金 | 1,984,000 | | 財源内訳 | 国庫支出金 | 1,984,000 | | |
| | 県支出金 | 0 | | | 県支出金 | 0 | | |
| | 地方債 | 0 | | | 地方債 | 0 | | |
| | その他 | 0 | | | その他 | 0 | | |
| | 一般財源 | 15,527,582 | | | 一般財源 | 15,947,000 | | |
| 13. 令和3年度事業の評価 | | | | 14. 評価理由等 (具体的に評価理由等を記載してください) | | | | |
| 事業の成果・期待度・満足度 | 1. 目標よりも大きな成果が得られた ○ 2. 概ね目標どおり・期待どおりの成果が得られた 3. 目標とする成果が得られなかった | | | 児童生徒に1人1台の学習用端末の整備が完了し、順調に運用・利活用が進んでいる。 | | | | |
| 事業の効率性・経済性 | 1. 費用と効果のバランスが良い ○ 2. 費用と効果のバランスがやや悪い 3. 費用と効果のバランスが悪い | | | 現状では貸借経費は低減されているが、将来的な更新時期には高額の費用が必要となってくることが想定される。 | | | | |
| 事業手段の妥当性 | ○ 1. 目的達成のために効果的な手法である 2. 目的達成のために効果が薄い手法である 3. 別の手法を検討する必要がある | | | 公立小中学校ということで、市が積極的に取り組む事業と考えられる。 | | | | |
| 総合的な評価 | ○ 1. 事業の重点化・拡充する 2. 現状維持し継続する 3. 事業の統合・縮小を行う 4. 事業の見直しが必要 5. 事業の廃止・休止を検討 | | | 導入から4年目となり、様々な課題等も判明してきており、現状を維持しつつ、次期更新までの準備等を計画的に進めていくことが必要である。令和7年度に更改時期となるため、国や県、近隣市町村の動向も含め慎重に検討を行う。 | | | | |

| 潮来市教育委員会点検・評価表 | | | | 課・室名 | 学校教育課 | グループ名 | 学校教育G | |
|--|--|------------------------|-------|---|----------------------------|-----------|-------|-------|
| 1. 事業名 | 学校教育指導員配置事業（プログラミング教育支援員） | | | | *改行はAlt+Enter (選んでください) | | | |
| 2. 事業性質 | 新規・継続・休止 | 継続 | 経常・臨時 | 経常 | 基本施策 | 4-1 | 施策 | 4-1-2 |
| | ソフト・ハード | ソフト | 補助・単独 | 単独 | 5. 総合計画等の位置づけ | | | |
| 3. 教育振興基本計画体系 | 基本施策1 (4) | 自主性・自立性を育む学校教育の充実 | | 6. 実施手法・手段等 | | | | |
| | 1-4-2 | 激進する社会で活躍できるたくましい人材の育成 | | 7. 予算科目コード・事業名 | | | | |
| 4. 事業期間 | 事業開始年度 | 令和元年度 | | 8. 根拠法令・個別計画 | | | | |
| | 事業終了年度 | | | 9. 目標又は成果指標の内容 | | | | |
| | | | | 2301028と50 | | | | |
| | | | | 英城県学力診断のためのテストにおける平均回答率 | | | | |
| 10. 事業の概要 *改行はAlt+Enter | | | | | | | | |
| ① 事務事業の概要（どのような目的なのか、趣旨等は何か） | | | | ② 対象（誰・何に） | | | | |
| <p>新型コロナウイルス感染症感染拡大により教育のICT（Information and Communication Technology）化の必要性が高まり、GIGA（Global and Innovation Gateway for All）スクール構想に基づく、市内小中の児童生徒1人1台PC（タブレット）と高速大容量の通信ネットワークを整備等が進んだ。児童生徒に最適化された創造性を育む教育の実現を目指すため、プログラミング教育支援員（以下「ICT支援員」という。）の配置が重要となっている。本市においては、ICT支援員を配置し児童生徒へのICT機器を活用した授業又は教職員の業務効率化などのサポートを実施している。</p> | | | | <p>市内小中学校児童生徒及び教職員</p> | | | | |
| ③ 目的を実現するための手段（実施方法や主な業務等） | | | | ④ 現状と課題 | | | | |
| <p>日常的な教職員の業務等に対し連携を図りながら、次のとおり業務等を実施している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○授業で使用するICT機器の準備等 ○児童生徒、教職員に対するICT等に関する操作支援 ○授業等で使用するソフト等に関する支援 ○教職員に対する研修に関する支援 ○その他、学校等におけるICT活用に関すること。 | | | | <p>【現状】 小中学校への訪問や教職員等の問合せに対し、ICT教育等に関するアドバイスや指導等を行い、研修会の開催を実施している。</p> <p>【課題】 市内小中学校に対しプログラミング教育支援員をはじめ、教育情報ネットワーク、ICTを活用した授業など児童生徒や教職員への支援等を行うにあたり、現在ICT支援員が1名であり人的、財政的な面等が課題がある。</p> | | | | |
| 11. 令和4年度事業内容 | | | | 12. 令和5年度事業内容（予算額） | | | | |
| <p>配置状況：ICT支援員（会計年度任用職員）1名</p> <ul style="list-style-type: none"> ○勤務日：1週間あたり4日 ○勤務時間：1週間あたり29時間 ○主な活動内容 <ul style="list-style-type: none"> ・プログラミング教育支援関係：授業等の支援29回（各小中学校） ・教育情報ネットワーク（教育機関専用）及びICT活用授業関係：5月～3月 | | | | <p>配置状況：ICT支援員（会計年度任用職員）1名</p> <ul style="list-style-type: none"> ○勤務日、勤務時間等は同左 ○主な活動内容 <ul style="list-style-type: none"> ・プログラミング教育支援関係 ・教育情報ネットワーク及びICT活用授業関係 | | | | |
| 目標・成果値 | 9校 | 達成率 | 100% | 目標・成果値（予定） | 9校 | 達成率 | 100% | |
| 目標・成果値の根拠等 | ICT支援員の活用校 | | | 目標・成果値の根拠等 | ICT支援員の活用校 | | | |
| 事業費 | 3,175,122 | | | 事業費 | 3,336,000 | | | |
| 財源内訳 | 国庫支出金 | 0 | | 財源内訳 | 国庫支出金 | 0 | | |
| | 県支出金 | 0 | | | 県支出金 | 0 | | |
| | 地方債 | 0 | | | 地方債 | 0 | | |
| | その他 | 0 | | | その他 | 0 | | |
| | 一般財源 | 3,175,122 | | | 一般財源 | 3,336,000 | | |
| 13. 令和3年度事業の評価 | | | | 14. 評価理由等（具体的に評価理由等を記載してください） | | | | |
| 事業の成果・期待度・満足度 | <input type="radio"/> 1. 目標よりも大きな成果が得られた <input type="radio"/> 2. 概ね目標どおり・期待どおりの成果が得られた <input type="radio"/> 3. 目標とする成果が得られなかった | | | 各小中学校からのITC教育関連等の問合せに対し、適切に対応が図れている。 | | | | |
| 事業の効率性・経済性 | <input type="radio"/> 1. 費用と効果のバランスが良い <input type="radio"/> 2. 費用と効果のバランスがやや悪い <input type="radio"/> 3. 費用と効果のバランスが悪い | | | | | | | |
| 事業手段の妥当性 | <input type="radio"/> 1. 目的達成のために効果的な手法である <input type="radio"/> 2. 目的達成のために効果が薄い手法である <input type="radio"/> 3. 別の手法を検討する必要がある | | | GIGAスクール構想に基づくものであるため、ICT支援員と教職員と連携し、児童生徒への対応等が図れた。 | | | | |
| 総合的な評価 | <input type="radio"/> 1. 事業の重点化・拡充する <input type="radio"/> 2. 現状維持し継続する <input type="radio"/> 3. 事業の統合・縮小を行う <input type="radio"/> 4. 事業の見直しが必要 <input type="radio"/> 5. 事業の廃止・休止を検討 | | | 次世代を担う児童生徒の「情報活用能力」の資質向上や教職員の負担軽減を図るため、ICT支援員は必要である。 | | | | |

| 潮来市教育委員会点検・評価表 | | | | 課・室名 | 学校教育課 | グループ名 | 学校教育G | |
|--|------------------------------|--|----------------|--|------------------------------|-------------------|-------------|----|
| 1. 事業名 | 就学支援相談員配置事業 | | | | *改行はAlt+Enter (選んでください) | | | |
| 2. 事業性質 | 新規・継続・休止 ソフト・ハード | 継続 ソフト | 非常・臨時 補助・単独 | 経常 補助 | 基本施策 | 4-1 | 施策 4-1-4 | |
| 3. 教育振興基本計画体系 | 基本施策3 (1) 3-1-3 | 子供と共に学び育む就学前教育・家庭教育・地域教育の充実 人格形成の基礎を培う就学前教育の充実 小学校教育との円滑な接続 | | 5. 総合計画等の位置づけ | 具体的施策 | 就学前教育の充実と教育の円滑な接続 | | |
| 4. 事業期間 | 事業開始年度 事業終了年度 | 平成29年度 | | 6. 実施手法・手段等 | 直営・委託・その他() | | | |
| | | | | 7. 予算科目コード・事業名 | 2001028671 就学支援相談員配置事業 | | | |
| | | | | 8. 根拠法令・個別計画 | 潮来市就学支援相談員設置事業 | | | |
| | | | | 9. 目標又は成果指標の内容 | 茨城県学力診断のためのテストにおける平均回答率 | | | |
| 10. 事業の概要 *改行はAlt+Enter | | | | | | | | |
| ① 事務事業の概要(どのような目的なのか、趣旨等は何か) | | | | ② 対象(誰・何に) | | | | |
| 潮来市教育支援委員会の円滑な運営及び心身に障がいのある幼児児童の就学を支援するため、就学支援相談員を配置する。 就学支援相談員は、支援の必要な子ども一人一人を把握し、適切な指導及び必要な支援を図り、早期からの教育相談、就学支援等を行い、市の教育支援の充実を図ることを目的とする。 | | | | 支援の必要な幼児児童、保護者等 | | | | |
| ③ 目的を実現するための手段(実施方法や主な業務等) | | | | ④ 現状と課題 | | | | |
| 就学支援相談員が幼稚園・保育所・認定子ども園等へ巡回相談を実施し、就学に向けたアドバイスや支援の必要な幼児等一人一人の教育的ニーズの把握を行う。巡回相談の結果は、各小学校の先生と情報共有等を行い、教育相談や就学等へとスムーズに移行を行う。 | | | | 【現状】 幼児から小学校への接続が難しいことから、就学後に学校において困り感のある児童がみられた。就学支援相談員の配置後、個々に応じた支援体制が整えられ、福祉をはじめ、保健センター、学校等の円滑な情報共有が可能となり、困り感のある児童も安心して学校生活を送ることができている。また、保護者の相談にも対応を行い、自分の子どもに関することについて、関係機関と連携を図りながら実施している。 【課題】 相談件数が年々増加傾向にある。相談内容等についても多様化してきており、関係機関等との更なる連携強化が重要と考える。また、現在の就学支援相談員が1名であるため、配置人員の増員や確保等について検討が必要である。 | | | | |
| 11. 令和4年度事業内容 | | | | 12. 令和5年度事業内容(予算額) | | | | 備考 |
| ○就学支援相談員数：1名(会計年度任用職員) ・週勤務日：3日間 ・週勤務時間：2.4時間 ・勤務時間：8:30~17:15 ○相談件数 ・450件(実人数62名) ○巡回相談回数(各小学校の特別支援担当教諭と実施) ・12回 ○指導結果 ・支援学校等への入学 9名 ・特別支援学級への入級 9名 ・通級(たまたま支援学級) 2名 ・通常学級へ入級 40名 | | | | ○就学支援相談員数：1名(会計年度任用職員) ・週勤務日：3日間 ・週勤務時間：2.4時間 ・勤務時間：8:30~17:15 ○相談及び巡回相談 | | | | |
| 目標・成果値 | 204件 | 達成率 | 131% | 目標・成果値(予定) | 156件 | 達成率 | 100% | |
| 目標・成果値の根拠等 | 相談員の勤務日数(52週×3日)×1日相談1件=156件 | | | 目標・成果値の根拠等 | 相談員の勤務日数(52週×3日)×1日相談1件=156件 | | | |
| 事業費 | 2,325,688 | | | 事業費 | 2,510,000 | | | |
| 財源内訳 | 国庫支出金 | 0 | | 財源内訳 | 国庫支出金 | 0 | | |
| | 県支出金 | 810,000 | | | 県支出金 | 812,000 | | |
| | 地方債 | 0 | | | 地方債 | 0 | | |
| | その他 | 0 | | | その他 | 0 | | |
| | 一般財源 | 1,515,688 | | | 一般財源 | 1,698,000 | | |
| 13. 令和3年度事業の評価 | | | | 14. 評価理由等(具体的に評価理由等を記載してください) | | | | |
| 事業の成果・期待度・満足度 [意図した成果があがっているか] | ○ | 1. 目標よりも大きな成果が得られた 2. 概ね目標どおり・期待どおりの成果が得られた 3. 目標とする成果が得られなかった | | 少子化が進む中、相談件数が年々増加傾向にある。就学支援相談員を配置することにより支援体制や関係機関との情報共有等が可能となった。 | | | | |
| 事業の効率性・経済性 [コストに見合うだけの成果を上げているか] | ○ | 1. 費用と効果のバランスが良い 2. 費用と効果のバランスがやや悪い 3. 費用と効果のバランスが悪い | | 子育て支援課の移動発達相談と共に、巡回相談を実施するなど、相談員が自ら関係機関と連携し、幼児児童の把握や支援等に努めている。 | | | | |
| 事業手段の妥当性 [市が処理すべき事業か。民間委託等に転換できないか] | ○ | 1. 目的達成のために効果的な手法である 2. 目的達成のために効果が薄い手法である 3. 別の手法を検討する必要がある | | より手厚い教育を受けられるようにするためには、早い段階からの対象児の把握が必要であり、関係機関と連携を図ることなど、就学におけるコーディネーター役として、市が当分の間、実施すべきものであると考える。 | | | | |
| 総合的な評価 [事業を総合的に評価し、今後の方向性を判断する] | ○ | 1. 事業の重点化・拡充する 2. 現状維持し継続する 3. 事業の統合・縮小を行う 4. 事業の見直しが必要 5. 事業の廃止・休止を検討 | | 就学前の児童や保護者等が、様々な悩みや不安について気軽に相談ができ、関係機関と連携のもと安心して学校生活を送れる環境づくりが重要であるため、引き続き、就学支援相談員の配置を実施していく。 | | | | |

| 潮来市教育委員会点検・評価表 | | | | 課・室名 | 学校教育課 | グループ名 | 学校教育G | |
|---|---------------------|--|-----------------------------|---|---------------------|-----------------------|-------|----------------------------|
| 1. 事業名 | | | | 特別支援教育支援員配置事業 | | | | *改行はAlt+Enter (選んでください) |
| 2. 事業性質 | | 新規・継続・休止 | 継続 | 経常・臨時 | 経常 | 基本施策 4-1 施策 4-1-1 | | |
| | | ソフト・ハード | ソフト | 補助・単独 | 単独 | 5. 総合計等での位置づけ | | |
| 3. 教育振興基本計画体系 | | 基本施策3 (1) | 子供と共に学び育む就学前教育・家庭教育・地域教育の充実 | 6. 実施手法・手段等 | | 具体的施策 自主性・自立性を育む教育の推進 | | |
| | | 3-1-4 | 配慮が必要な子供への支援 | 7. 予算科目コード・事業名 | | 0101774 特別支援教育支援員配置事業 | | |
| 4. 事業期間 | | 事業開始年度 | 平成29年度 | 8. 根拠法令・個別計画 | | 潮来市立小中学校特別支援教育支援員配置要項 | | |
| | | 事業終了年度 | | 9. 目標又は成果指標の内容 | | | | |
| 10. 事業の概要 | | | | | | | | |
| ① 事務事業の概要 (どのような目的なのか。趣旨等は何か) | | | | ② 対象 (誰・何に) | | | | |
| 潮来市立小中学校に在籍する発達障害等を含む障がいのある児童生徒に対して、特別支援教育支援員を配置することにより、当該児童生徒及び在籍する学級への教育的支援を行うことを目的とする。 | | | | 市内小中学校の児童生徒 | | | | |
| ③ 目的を実現するための手段 (実施方法や主な業務等) | | | | ④ 現状と課題 | | | | |
| <p>支援員の配置が必要となる児童生徒は、医師の診断の有無にかかわらず、発達障害等を起因として、学習面又は行動面で特別な支援を必要とする児童生徒又は身体に障がいを有し、学校生活において日常的な支援が必要な児童生徒に対し、保護者からの同意のもと、学校長の申請に基づき、特別支援教育支援員を配置する。</p> <p>○特別支援教育支援員の主な業務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 基本的生活習慣確立のための日常生活上の支援に関すること。 ・ 学部活動又は教室間の移動における支援に関すること。 ・ 危険な行動の防止等安全配慮に関すること。 ・ 周囲の児童生徒の発達障害等に対する理解促進に関すること。 ・ その他特別な事情により委員会が必要と認める業務に関すること。 | | | | <p>【現状】 市内小中学校の特別支援学級の入級児童85名、中学校の入級生徒48名となっている。本市では、「知的障害」「言語障害」「自閉症・情緒障害」の学級があり、現在、13名の特別支援教育支援員が各小中学校で勤務している。</p> <p>【課題】 学校生活において日常的な支援が必要な児童等に対して、学校で必要性を保護者へ説明しても同意を得られない場合がある。また、特別支援教育支援員の人材確保が難しい。</p> | | | | |
| 11. 令和4年度事業内容 | | | | 12. 令和5年度事業内容 (予算額) | | | | 備考 |
| ○対象児童生徒数 ・139名 (知的障害63名・言語障害8名・自閉症・情緒障害68名) | | | | ○対象児童生徒数 ・130名 (知的障害59名・言語障害7名・自閉症・情緒障害64名) | | | | |
| ○配置状況 ・小学校 15名 | | | | ○配置状況 ・小学校 15名 | | | | |
| ○特別支援教育支援員 ・勤務日：週29時間 ・勤務時間：8:30～16:30 | | | | ○特別支援教育支援員 ・勤務日：週29時間 ・勤務時間：8:30～16:30 | | | | |
| 目標・成果値 | 13名 | 達成率 | 15.2% | 目標・成果値(予定) | 15名 | 達成率 | 18.5% | |
| 目標・成果値の根拠等 | 対象児童への特別支援教育支援員の配置率 | | | 目標・成果値の根拠等 | 対象児童への特別支援教育支援員の配置率 | | | |
| 事業費 | 22,097,771 | | | 事業費 | 25,917,000 | | | |
| 財源内訳 | 国庫支出金 | 0 | | 財源内訳 | 国庫支出金 | 0 | | |
| | 県支出金 | 0 | | | 県支出金 | 0 | | |
| | 地方債 | 0 | | | 地方債 | 0 | | |
| | その他 | 0 | | | その他 | 0 | | |
| | 一般財源 | 22,097,771 | | | 一般財源 | 25,917,000 | | |
| 13. 令和3年度事業の評価 | | | | 14. 評価理由等 (具体的に評価理由等を記載してください) | | | | |
| 事業の成果・期待度・満足度 [意図した成果があがっているか] | ○ | 1. 目標よりも大きな成果が得られた 2. 概ね目標どおり・期待どおりの成果が得られた 3. 目標とする成果が得られなかった | | 支援が必要な児童生徒一人一人のニーズを把握し、教職員と特別支援教育支援員が連携して適切な指導や必要な支援を行い、児童等の安全安心な学校生活が図れている。 | | | | |
| 事業の効率性・経済性 [コストに見合うだけの成果を上げているか] | ○ | 1. 費用と効果のバランスが良い 2. 費用と効果のバランスがやや悪い 3. 費用と効果のバランスが悪い | | 特別支援教育支援員の配置により、支援が必要な児童や保護者等が安心して学校生活を送れている。 | | | | |
| 事業手段の妥当性 [市が処理すべき事業か。民間委託等に転換できないか] | ○ | 1. 目的達成のために効果的な手法である 2. 目的達成のために効果が薄い手法である 3. 別の手法を検討する必要がある | | 義務教育における小中学校であるため、当分の間は、市が行うべき事業である | | | | |
| 総合的な評価 [事業を総合的に評価し、今後の方向性を判断する] | ○ | 1. 事業の重点化・拡充する 2. 現状維持し継続する 3. 事業の統合・縮小を行う 4. 事業の見直しが必要 5. 事業の廃止・休止を検討 | | 学校、保護者からの配置要望が年々増加傾向にあるため、特別支援教育支援員の人材確保等の検討が急務である。 | | | | |

| 潮来市教育委員会点検・評価表 | | | | 課・室名 | 学校教育課 | グループ名 | 学校教育G | |
|---|----------------------------|-----------|--------------|--|-------------------------|---------------|--------------|----------------------------|
| 1. 事業名 | | | | 教育支援センター事業 | | | | *改行はAlt+Enter (選んでください) |
| 2. 事業性質 | | 新規・継続・休止 | 継続 | 経常・臨時 | 経常 | 5. 総合計画等の位置づけ | | |
| | | ソフト・ハード | ソフト | 補助・単独 | 単独 | 基本施策 | 4-1 施策 4-1-3 | |
| 3. 教育振興基本計画体系 | | 基本施策2 | 安心して学べる環境づくり | | 6. 実施手法・手段等 | | | |
| | | (1) | 教育支援環境の充実 | | 直轄委託・その他() | | | |
| | | 2-1-2 | いじめ・不登校対策の充実 | | 7. 予算科目コード・事業名 | | | |
| | | 事業開始年度 | 平成28年度 | | 01000371 教育支援センター事業 | | | |
| | | 事業終了年度 | | | 8. 根拠法令・個別計画 | | | |
| | | | | | 茨城県学力診断のためのテストにおける平均回答率 | | | |
| | | | | | 9. 目標又は成果指標の内容 | | | |
| | | | | | | | | |
| 10. 事業の概要 | | | | | | | | |
| ① 事務事業の概要(どのような目的なのか。趣旨等は何か) | | | | ② 対象(誰・何に) | | | | |
| 市内小中学校における不登校児童生徒対策及び教育相談の充実を図り、学校生活への復帰を支援する。 | | | | 市内小中学校の児童生徒、保護者、学校関係者等 | | | | |
| ③ 目的を実現するための手段(実施方法や主な業務等) | | | | ④ 現状と課題 | | | | |
| 【教育支援センターの人員配置状況】 ○センター長 1名 ○教育相談員 1名 ○支援員 4名(令和3年度から1名増員) 【主な業務等】 ○児童生徒、保護者に対する面接による相談や電話による相談 ○不登校児童生徒の通級による学校復帰支援及び居場所づくり ○定期的な中学校への訪問活動 ○その他、教育相談全般 | | | | 【現状】 通級者の対応や電話、来場による相談のほか、教育支援センター支援員の学校訪問など、悩みを抱える児童生徒、保護者、教員などの相談方法を行い、不安解消や安心して学校生活等が送れるよう柔軟かつ効果的な対応を図っている。 【課題】 不登校児童生徒に対し、学校復帰を支援する諸活動を行うとともに、保護者や教職員などの多様な対応が求められる中、臨床心理士などの専門的人材の確保が困難であり、また、関係機関との連携をはじめ、センターの役割や支援に必要な児童生徒、保護者等への情報提供等が課題となっている。 | | | | |
| 11. 令和3年度事業内容 | | | | 12. 令和4年度事業内容(予算額) | | | | 備考 |
| 教育相談員、支援員による不登校児童生徒の学校復帰活動や保護者、教員等への教育相談を実施する。 ○支援センター通級者 7名(小学生1名・中学生6名) ○延べ相談件数 190件 ・来所相談 101件 ・電話相談 89件 ○相談支援員の定期的な派遣 ・週1回各中学校に相談支援員を派遣 | | | | 教育相談員、支援員による不登校児童生徒の学校復帰活動や保護者、教員等への教育相談を実施する。 ○支援センター通級者 6名(小学生1名・中学生5名) ○相談実施方法等 ・来所相談 ・電話相談 | | | | |
| 目標・成果値 | 190件 | 達成率 | 79.1% | 目標・成果値(予定) | 240件 | 達成率 | 100% | |
| 目標・成果値の根拠等 | 相談員等6人×年間40件=240件 | | | 目標・成果値の根拠等 | 相談員等6人×年間40件=240件 | | | |
| 事業費 | 8,955,903 | | | 事業費 | 10,790,000 | | | |
| 財源内訳 | 国庫支出金 | 0 | | 財源内訳 | 国庫支出金 | 0 | | |
| | 県支出金 | 0 | | | 県支出金 | 0 | | |
| | 地方債 | 0 | | | 地方債 | 0 | | |
| | その他 | 0 | | | その他 | 0 | | |
| | 一般財源 | 8,955,903 | | | 一般財源 | 10,790,000 | | |
| 13. 令和3年度事業の評価 | | | | 14. 評価理由等(具体的に評価理由等を記載してください) | | | | |
| 事業の成果・期待度・満足度 | 1. 目標よりも大きな成果が得られた | | | 市内小中学校における不登校児童生徒対策や保護者、教職員等の教育相談など学校との連携を密にし、丁寧な活動が図れた。 | | | | |
| 【意図した成果があがっているか】 | ○ 2. 概ね目標どおり・期待どおりの成果が得られた | | | | | | | |
| | 3. 目標とする成果が得られなかった | | | | | | | |
| 事業の効率性・経済性 | ○ 1. 費用と効果のバランスが良い | | | 通級者1人1人にあった支援を実施しながら支援員等を学校へ派遣し、学校での観察や相談業務を実施することができ、支援状況等の共有が図れた。 | | | | |
| 【コストに見合うだけの成果を上げているか】 | 2. 費用と効果のバランスがやや悪い | | | | | | | |
| | 3. 費用と効果のバランスが悪い | | | | | | | |
| 事業手段の妥当性 | ○ 1. 目的達成のために効果的な手法である | | | 児童生徒をはじめ、保護者、教職員など多くの個人情報を含み、関係機関と連携し相談者等の対応を行うため、現時点では民間委託には適さないものと考えます。 | | | | |
| 【市が処理すべき事業か。民間委託等に転換できないか】 | 2. 目的達成のために効果が薄い手法である | | | | | | | |
| | 3. 別の手法を検討する必要がある | | | | | | | |
| 総合的な評価 | 1. 事業の重点化・拡充する | | | 教育支援センターについては、児童生徒に対する不登校の予防や解決策など関係機関と連携し柔軟かつ効果的な方法により対応を行っており、教育環境づくりにおいて、大きな力となっている。 | | | | |
| | ○ 2. 現状維持し継続する | | | | | | | |
| | 3. 事業の統合・縮小を行う | | | | | | | |
| | 4. 事業の見直しが必要 | | | | | | | |
| | 5. 事業の廃止・休止を検討 | | | | | | | |
| 【事業を総合的に評価し、今後の方向性を判断する】 | | | | | | | | |

| 潮来市教育委員会点検・評価表 | | | | 課・室名 | 学校教育課 | グループ名 | 学校教育G | |
|---|--|---|---|---|---|-------------------------|--------------|---------------|
| 1. 事業名 | 学校適正化計画推進事業 | | | *改行はAlt+Enter (選んでください) | | | | |
| 2. 事業性質 | 新規・継続・休止 | 継続 | 経常・臨時 | 経常 | 基本目標 | 4-1 | 施策 | 4-1-3 |
| | ソフト・ハード | ソフト | 補助・単独 | 単独 | 5. 総合計画等の位置づけ | 具体的施策 安心して学べる教育環境づくり | | |
| 3. 教育振興基本計画体系 | 基本施策2 (2) | 安心して学べる環境づくり より良い学習環境を維持するための学校適正化や学校連携の推進 | | | 6. 実施手法・手段等 | ⑥ 運営・委託・その他 () | | |
| | 2-2-1 | 学校適正化の推進 | | | 7. 予算科目コード・事業名 | 0902010025 小学校統合事業 | | |
| 4. 事業期間 | 事業開始年度 | 平成31年度 | | | 8. 根拠法令・個別計画 | 潮来市学校適正化計画、潮来市学校適正化実施計画 | | |
| | 事業終了年度 | | | | 9. 目標又は成果指標の内容 | 令和4年度に潮来小・津知小学校を統合 | | |
| 10. 事業の概要 | | | | | | | | *改行はAlt+Enter |
| ① 事務事業の概要 (どのような目的なのか。趣旨等は何か) | | | | ② 対象 (誰・何に) | | | | |
| 潮来市学校適正化計画(平成31年3月策定)及び潮来市学校適正化実施計画(令和2年3月)に策定された両計画に基づき、人口減少や少子化が進む本市の状況等を踏まえ、潮来市立小中学校等の将来の適正規模や適正配置等を実施する。 | | | | 市内小中学校 | | | | |
| ③ 目的を実現するための手段 (実施方法や主な業務等) | | | | ④ 現状と課題 | | | | |
| 潮来市学校適正化計画に基づき、人口減少や少子化をはじめ、潮来市の小中学校の状況や児童生徒等の将来推計等を踏まえ策定した潮来市学校適正化実施計画に基づき統合等の実施検討を図る。 ○統合等の具体的な方策の検討や年次計画、施設計画等の検討 ○全ての児童生徒が安心して教育を受けられるよう、通学手段の確保や安全対策等、適正化において配慮すべき事項の検討 ○学校施設について、教育施設であるとともに、地域の拠点施設としての役割も考慮し検討 | | | | 【現状】 令和2年度に延方小学校と大生原小学校の統合準備委員会を設立し、令和3年4月1日統合により延方小学校となった。 潮来小学校・津知小学校統合に関しては、検討委員会で提出された要望書に基づき、準備委員会を設置して、令和8年4月を統合時期の目安として進める。 【課題】 ○保護者や地域等への説明会の開催。 ○出生数の減少による児童生徒数の減少 ○防災機能や地域コミュニティの拠点的役割を担う施設であるため、学校再編による機能、役割等の検討 ○閉校となった跡地や施設等の活用方法の検討 ○学校適正化計画の見直し | | | | |
| 11. 令和4年度事業内容 | | | 12. 令和5年度事業内容(予算額) | | | 備考 | | |
| ○潮来小・津知小学校統合等検討委員会の開催 ・令和4年9月 第1回検討委員会 ・令和4年11月 第2回検討委員会 ・令和5年1月 第3回検討委員会 ・令和5年2月 教育長へ要望書提出 ・統合時期について令和8年4月を目安に進める。 令和5年度以降に統合等準備委員会を設置する。 | | | ○潮来小・津知小学校統合準備委員会の開催 ・令和5年5月 第1回統合準備委員会 ・令和5年7月 第1回統合準備委員会 ・令和5年9月 第1回統合準備委員会 ・令和6年2月 第1回統合準備委員会 ※具体的な内容については各専門部会(施設、通学、体操服等、PTA・講演会)で協議する。 | | | | | |
| 目標・成果値 | 小学校数4校・中学校1校 | 達成率 | 小学校0%、中学校0% | 目標・成果値(予定) | 小学校4校・中学校1校 | 達成率 | 小学校50%、中学校0% | |
| 目標・成果値の根拠等 | 適正化実施計画に基づく学校数(令和6年度末) (令和3年度:小学校5校、中学校4校) | | | 目標・成果値の根拠等 | 適正化実施計画に基づく学校数(令和6年度末) (令和4年度:小学校5校、中学校4校) | | | |
| 事業費 | 65,062 | | | 事業費 | 200,000 | | | |
| 財源内訳 | 国庫支出金 | 0 | | | 財源内訳 | 国庫支出金 | 0 | |
| | 県支出金 | 0 | | | | 県支出金 | 0 | |
| | 地方債 | 0 | | | | 地方債 | 0 | |
| | その他 | 0 | | | | その他 | 0 | |
| | 一般財源 | 65,062 | | | | 一般財源 | 200,000 | |
| 13. 令和3年度事業の評価 | | | | 14. 評価理由等(具体的に評価理由等を記載してください) | | | | |
| 事業の成果・期待度・満足度 [意図した成果があがっているか] | ○ 1. 目標よりも大きな成果が得られた ○ 2. 概ね目標どおり・期待どおりの成果が得られた ○ 3. 目標とする成果が得られなかった | | | 潮来市学校適正化実施計画に基づき、延方小学校と大生原小学校が統合し、適正な学校運営等が図れている。 潮来小学校・津知小学校統合に関しても検討委員会からの要望書に基づき方向性を決定する。 | | | | |
| 事業の効率性・経済性 [コストに見合うだけの成果を上げているか] | ○ 1. 費用と効果のバランスが良い ○ 2. 費用と効果のバランスがやや悪い ○ 3. 費用と効果のバランスが悪い | | | 出生数、児童数の減少などへの対応、また学校適正化計画による適正規模、適正化配置を行うことで教育環境改善等を図る。 | | | | |
| 事業手段の妥当性 [市が処理すべき事業か。民間委託等に転換できないか] | ○ 1. 目的達成のために効果的な手法である ○ 2. 目的達成のために効果が薄い手法である ○ 3. 別の手法を検討する必要がある | | | 本市の小中学校の近年の状況や将来推計等を踏まえ、次世代を担う子どもたちのため、安心安全に学べる教育環境を将来わたって確保し、小中学校等の適正化の方向性を示すため。 | | | | |
| 総合的な評価 [事業を総合的に評価し、今後の方向性を判断する] | ○ 1. 事業の重点化・拡充する ○ 2. 現状維持し継続する ○ 3. 事業の統合・縮小を行う ○ 4. 事業の見直しが必要 ○ 5. 事業の廃止・休止を検討 | | | 準備委員会の設置に伴い、令和8年4月を目安に統合を進めるため、準備委員会及び各専門部会の提言に基づき方向性を決定する。提言内容について予算化を図りながら実施する。 | | | | |

| 潮来市教育委員会点検・評価表 | | | | 課・室名 | 学校教育課 | グループ名 | 学校教育G | |
|--|---------------------------------|---------------------------------|-------|---|----------------------------|------------------|------------------|----|
| 1. 事業名 | 小学校教育振興事業（経常的経費）【学校教育】 要保護・準要保護 | | | | *改行はAlt+Enter (選んでください) | | | |
| 2. 事業性 | 新規・継続・休止 | 継続 | 経常・臨時 | 経常 | 5. 総合計画等の位置づけ | 基本目標 | 4月1日 施策 2004/1/3 | |
| | ソフト・ハード | ソフト | 補助・単独 | 単独 | | 具体的指標 | 安心して学べる教育環境づくり | |
| 3. 教育振興基本計画体系 | 基本施策2 (4) | 安心して学べる環境づくり 学習機会の提供と支援体制の充実 | | 6. 実施手法・手段等 | （営）委託・その他（ ） | | | |
| | 2-4-1 | 経済的支援体制の充実 | | 7. 予算科目コード・事業名 | 0902020001 | 小学校教育振興事業（経常的経費） | | |
| 4. 事業期間 | 事業開始年度 | | | 8. 根拠法令・個別計画 | 学校教育法第19条 | | | |
| | 事業終了年度 | | | 9. 目標又は成果指標の内容 | | | | |
| 10. 事業の概要 *改行はAlt+Enter | | | | | | | | |
| ① 事務事業の概要（どのような目的なのか。趣旨等は何か） | | | | ② 対象（誰・何に） | | | | |
| 学校教育法第19条の規定に基づき、経済的理由により就学困難と認められる児童の保護者に対し、予算の範囲内で、就学に必要な援助を行うことによって義務教育の円滑な実施に資する。 | | | | 原則として、潮来市内に住所を有し、潮来市立の小学校に在学する児童の保護者で次のいずれかに該当する者 (1)生活保護法第6条第2項に規定する要保護者のうち、保護を受けている者 (2)要保護者のうち生活保護を受けていない者又は要保護者に準ずる程度に困難していると認められる者で、認定基準に該当する者 (3)潮来市に住所を有し、学校教育法施行令第9条第1項の承諾を得て他の市町村の設置する小学校等に在学する児童の保護者で認定基準に該当する者 (4)他の市町村に住所を有し、施行令第9条第1項の承諾を得て潮来市立の小学校等に在学する児童の保護者で、当該他の市町村から就学援助を受けていない者 | | | | |
| ③ 目的を実現するための手段（実施方法や主な業務等） | | | | ④ 現状と課題 | | | | |
| (実施方法) ○認定 1 児童の保護者が生活保護法の規定による認定を受けている場合は、当該児童を要保護児童に認定し、学校長へ通知 2 要保護者に準ずる程度に困難しており、認定基準を満たしている場合は、当該児童を準要保護児童に認定し学校長へ通知 ○就学援助 潮来市就学援助実施要綱に基づき、学用品費、通学用品費、校外活動費、宿泊学費、新入学児童生徒学用品費、修学旅行費、通学費、医療費、学校給食費、オンライン学習通信費を支給 | | | | 【現状】 事務の効率化を図るため、就学援助事務システムを年度内導入に向け準備中。 【課題】 ○ひとり親世帯の増などから対象者が増加傾向にあるため、今後の予算確保 ○コロナウィルス感染症の影響 ○周知活動 | | | | |
| 11. 令和4年度事業内容 | | | | 12. 令和5年度事業内容（予算額） | | | | 備考 |
| 支給対象児童 35名見込み 宿泊学費 3,000円×8名 校外活動費 3,500円×25名 新入学学用品費 19,900円×5名×2回（入学前） 修学旅行費 30,000円×8名 学用品 11,100円×35名 通学用品費 2,170円×35名 医療費 3,000円×3回×10名 オンライン学習通信費 1,000円×12か月×35名 | | | | 支給対象児童 35名見込み 宿泊学費 3,000円×8名 校外活動費 3,500円×25名 新入学学用品費 19,900円×5名×2回（入学前） 修学旅行費 30,000円×8名 学用品 11,100円×35名 通学用品費 2,170円×35名 医療費 3,000円×3回×10名 オンライン学習通信費 1,000円×12か月×35名 | | | | |
| 目標・成果値 | 34 | 達成率 | 113% | 目標・成果値（予定） | 37 | 達成率 | 105% | |
| 目標・成果値の根拠等 | 支給見込みに対する実績見込み値 | | | 目標・成果値の根拠等 | 支給見込みに対する実績見込み値 | | | |
| 事業費 | 2,014,321 | | | 事業費 | 3,222,000 | | | |
| 財源内訳 | 国庫支出金 | 0 | | 財源内訳 | 国庫支出金 | 0 | | |
| | 県支出金 | 0 | | | 県支出金 | 0 | | |
| | 地方債 | 0 | | | 地方債 | 0 | | |
| | その他 | 0 | | | その他 | 0 | | |
| | 一般財源 | 2,014,321 | | | 一般財源 | 3,222,000 | | |
| 13. 令和3年度事業の評価 | | | | 14. 評価理由等（具体的に評価理由等を記載してください） | | | | |
| 事業の成果・期待度・満足度 | 1. 目標よりも大きな成果が得られた | | | | | | | |
| 【息詰った成果があがっているか】 | ○ 2. 概ね目標どおり・期待どおりの成果が得られた | | | | | | | |
| | ○ 3. 目標とする成果が得られなかった | | | | | | | |
| 事業の効率性・経済性 | ○ 1. 費用と効果のバランスが良い | | | | | | | |
| 【コストに見合うだけの成果を上げているか】 | ○ 2. 費用と効果のバランスがやや悪い | | | | | | | |
| | ○ 3. 費用と効果のバランスが悪い | | | | | | | |
| 事業手段の妥当性 | ○ 1. 目的達成のために効果的な手法である | | | | | | | |
| 【市が処理すべき事業か。民間委託等に転換できないか】 | ○ 2. 目的達成のために効果が薄い手法である | | | | | | | |
| | ○ 3. 別の手法を検討する必要がある | | | | | | | |
| 総合的な評価 | ○ 1. 事業の重点化・拡充する | | | | | | | |
| 【事業を総合的に評価し、今後の方向性を判断する】 | ○ 2. 現状維持し継続する | | | | | | | |
| | ○ 3. 事業の統合・縮小を行う | | | | | | | |
| | ○ 4. 事業の見直しが必要 | | | | | | | |
| | ○ 5. 事業の廃止・休止を検討 | | | | | | | |

| 潮来市教育委員会点検・評価表 | | | | 課・室名 | 学校教育課 | グループ名 | 学校教育G | |
|--|--|---------------------------------|-------|---|----------------------------|------------------|----------------|----------|
| 1. 事業名 | 中学校教育振興事業（経常的経費）【学校教育】 要保護・準要保護 | | | | *改行はAlt+Enter (選んでください) | | | |
| 2. 事業性質 | 新規・継続・休止 | 継続 | 経常・臨時 | 経常 | 5. 総合計画等の位置づけ | 基本目標 | 4月1日 施策 | 2004/1/3 |
| | ソフト・ハード | ソフト | 補助・単独 | 単独 | | 具体的施策 | 安心して学べる教育環境づくり | |
| 3. 教育振興基本計画体系 | 基本施策2 (4) | 安心して学べる環境づくり 学習機会の提供と支援体制の充実 | | 6. 実施手法・手段等 | 直営・委託・その他() | | | |
| | 2-4-1 | 経済的支援体制の充実 | | 7. 予算科目コード・事業名 | 0902020001 | 小学校教育振興事業（経常的経費） | | |
| 4. 事業期間 | 事業開始年度 | | | 8. 根拠法令・個別計画 | 学校教育法第19条 | | | |
| | 事業終了年度 | | | 9. 目標又は成果指標の内容 | | | | |
| 10. 事業の概要 *改行はAlt+Enter | | | | | | | | |
| ① 事務事業の概要（どのような目的なのか。趣旨等は何か） | | | | ② 対象（誰・何に） | | | | |
| 学校教育法第19条の規定に基づき、経済的理由により就学困難と認められる児童の保護者に対し、予算の範囲内で、就学に必要な援助を行うことにより義務教育の円滑な実施に資する。 | | | | 原則として、潮来市内に住所を有し、潮来市立の中学校に在学する生徒の保護者で次のいずれかに該当する者 (1)生活保護法第6条第2項に規定する要保護者のうち、保護を受けている者 (2)要保護者のうち生活保護を受けていない者又は要保護者に準ずる程度に困難していると認められる者で、認定基準に該当する者 (3)潮来市に住所を有し、学校教育法施行令第9条第1項の承諾を得て他の市町村の設置する中学校等に在学する生徒の保護者で認定基準に該当する者 (4)他の市町村に住所を有し、施行令第9条第1項の承諾を得て潮来市立の中学校等に在学する生徒の保護者で、当該他の市町村から就学援助を受けていない者 | | | | |
| ③ 目的を実現するための手段（実施方法や主な業務等） | | | | ④ 現状と課題 | | | | |
| 【実施方法】 <input type="radio"/> 認定 1 児童の保護者が生活保護法の規定による認定を受けている場合は、当該児童を要保護児童に認定し、学校長へ通知 2 要保護者に準ずる程度に困難しており、認定基準を満たしている場合は、当該児童を準要保護児童に認定し学校長へ通知 <input type="radio"/> 就学援助 潮来市就学援助実施要綱に基づき、学用品費、通学用品費、校外活動費、宿泊学習費、新入学児童生徒学用品費、修学旅行費、通学費、医療費、学校給食費、オンライン学習通信費を支給 | | | | 【現状】 事務の効率化を図るため、就学援助事務システムを年度内導入に向け準備中。 【課題】 <input type="radio"/> ひとり親世帯の増などから対象者が増加傾向にあるため、今後の予算確保 <input type="radio"/> コロナウイルス感染症の影響 <input type="radio"/> 周知活動 | | | | |
| 11. 令和4年度事業内容 | | | | 12. 令和5年度事業内容（予算額） | | | | 備考 |
| 支給対象児童 25名見込み 宿泊学習費 2年 22,000円×10名 1年 45,000円×8名 新入学学用品費 22,900円×6名×2回（入学前） 修学旅行費 70,000円×8名 学用品 21,700円×25名 通学用品費 2,170円×25名 医療費 3,000円×3回×9名 オンライン学習通信費 1,000円×12か月×25名 | | | | 支給対象児童 25名見込み 宿泊学習費 2年 22,000円×10名 1年 45,000円×8名 新入学学用品費 22,900円×6名×2回（入学前） 修学旅行費 70,000円×8名 学用品 21,700円×25名 通学用品費 2,170円×25名 医療費 3,000円×3回×9名 オンライン学習通信費 1,000円×12か月×25名 | | | | |
| 目標・成果値 | 15 | 達成率 | 50% | 目標・成果値（予定） | 15名 | 達成率 | 60% | |
| 目標・成果値の根拠等 | 支給見込みに対する実績見込み値 | | | 目標・成果値の根拠等 | 支給見込みに対する実績見込み値 | | | |
| 事業費 | 3,021,911 | | | 事業費 | 4,315,000 | | | |
| 財源内訳 | 国庫支出金 | 0 | | 財源内訳 | 国庫支出金 | 0 | | |
| | 県支出金 | 0 | | | 県支出金 | 0 | | |
| | 地方債 | 0 | | | 地方債 | 0 | | |
| | その他 | 0 | | | その他 | 0 | | |
| | 一般財源 | 3,021,911 | | | 一般財源 | 4,315,000 | | |
| 13. 令和3年度事業の評価 | | | | 14. 評価理由等（具体的に評価理由等を記載してください） | | | | |
| 事業の成果・期待度・満足度 | 1. 目標よりも大きな成果が得られた | | | | | | | |
| 【意図した成果があがっているか】 | <input type="radio"/> 2. 概ね目標どおり・期待どおりの成果が得られた | | | | | | | |
| | <input type="radio"/> 3. 目標とする成果が得られなかった | | | | | | | |
| | <input type="radio"/> 1. 費用と効果のバランスが良い | | | | | | | |
| 事業の効率性・経済性 | 2. 費用と効果のバランスがやや悪い | | | | | | | |
| 【コストに見合うだけの成果を上げているか】 | 3. 費用と効果のバランスが悪い | | | | | | | |
| | <input type="radio"/> 1. 目的達成のために効果的な手法である | | | | | | | |
| | 2. 目的達成のために効果が薄い手法である | | | | | | | |
| 事業手段の妥当性 | 3. 別の手法を検討する必要がある | | | | | | | |
| 総合的な評価 | 1. 事業の重点化・拡充する | | | | | | | |
| | <input type="radio"/> 2. 現状維持し継続する | | | | | | | |
| | 3. 事業の統合・縮小を行う | | | | | | | |
| | 4. 事業の見直しが必要 | | | | | | | |
| | 5. 事業の廃止・休止を検討 | | | | | | | |
| 【事業を総合的に評価し、今後の方向性を判断する】 | | | | | | | | |

| | | | | |
|---------------|----------------|-----------------|-------|----|
| 1. 事業名 | 学習支援事業「まなびルーム」 | | | |
| 2. 事業性質 | 新規・継続・休止 | 継続 | 経常・臨時 | 経常 |
| | ソフト・ハード | ソフト | 補助・単独 | 補助 |
| 3. 教育振興基本計画体系 | 基本施策2 | 安心して学べる教育環境づくり | | |
| | (4) | 学習機会の提供と支援体制の充実 | | |
| 4. 事業期間 | 事業開始年度 | 平成29年10月～ | | |
| | 事業終了年度 | | | |

10. 事業の概要

| | |
|--|--|
| <p>① 事務事業の概要（どのような目的なのか。種目等は何か）</p> <p>市内小学校4年生と中学校1・2年生の通塾していない児童・生徒に対し、地域の人的資源と教育力を活用しながら、地域ぐるみで学習支援を行うことで、児童生徒の学習でのつまずきや不安を解消し、学習習慣の定着と基礎学力の向上を図ることを目的としている。 ※中学2年生は令和5年度より対象。</p> | <p>② 対象（誰・何に）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内小学校4年生（通塾していない児童） ・市内中学校1年生（通塾していない生徒） ・市内中学校2年生（※令和5年度より。通塾していない生徒） |
| <p>③ 目的を実現するための手段（実施方法や主な業務等）</p> <p>地域の人的資源と教育力の活用による地域ぐるみの学習支援を行っている。参加児童生徒は、各自で学習目標を設定し、自主学習に取り組む。学習指導員（元教員が中心）は、児童生徒から質問があった場合やつまずきが見られた場合に、個別支援を行う。</p> <p>・各協議会の開催…事業実施に向けて、学校教育課・福祉部と「関係部署連携会議」を開催し、意見交換を行っている。また、各学校の代表者（学校長・教務主任）から組織されている「運営委員会」を開催し、事業運営について助言をいただいている。</p> <p>・「参加カード」…児童生徒の学習面でのつまずき等保護者・学習指導員間で情報を共有するために活用している。また、「〇〇科の～を詳しく教えてほしい」等の保護者からの要望も知ることができ、</p> <p>・「学習カード」…学習意欲を高めるために、児童生徒自身が毎時間の始めに目標を設定するとともに、学習指導員が具体的な個別支援ができるように活用している。</p> <p>・教材・教員…各教室には、学習に必要な各種辞典や教科書、資料集、教材等を整備し、児童生徒の支援に活用している。</p> <p>・感染予防対策…市内各学校と同様の感染予防対策に加え、参加者の家庭での検温（参加カードへの記入）、来館時の検温等を行った。</p> | <p>④ 現状と課題</p> <p>〈現状〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内全児童・生徒のうち、参加児童・生徒の割合は、小学生は14.3%、中学生は5.8%にとどまっております、目標値に達していない。令和2年度と比較すると、小学生は1.4%、中学生は0.8%と増進であった。 ・出席率は、小学生が74%、中学生が79.5%と高くなっており、令和3年度と比べ、大きく向上した。 ・参加者・保護者アンケートから、参加児童生徒が学習に主体的に取り組めるようになってきたことがわかる。あわせて、基礎学力が向上したという回答も多かった。自己目標を設定し、学習指導員や友達と一緒に学習を進めることが充実した学びにつながり、楽しみながら活動に参加できていることがわかり、本事業の有効性が見られた。 <p>〈課題〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒の参加者数が目標値に達していないので、広報・普及活動を進めていく必要がある。 → 中学校での入学説明会、第3学年末の学年懇談会での広報活動の実施 → 令和3年度に行った実態調査をもとに、本事業の実施方法について、検討を進める。 → 送迎の負担を考慮し、開始時間を30分遅くする。 ・中学生の通塾率の低下を考慮し、対象学年を中学2年生まで拡大する。 |

| | | |
|---|--|----|
| <p>11. 令和4年度事業内容</p> <p>○学習支援事業 児童・生徒の基礎学力の向上や学習習慣の定着を図り、地域の人的資源と教育力の活用による地域ぐるみの学習支援を行う。</p> <p>〈日程〉 毎週月曜日 小学校4年生 17:00～18:30 潮来市立中央公民館 中学校1年生 17:00～19:00</p> <p>〈参加者数〉 小学4年生：31名（14.3%） 小校4年生：32回 中学1年生：12名（5.8%） 中学1年生：29回（総体・新人戦・学級閉鎖のため、3回休校）</p> <p>〈事業費〉 職員手当等：194,512円 報償費：1,370,480円 需用費：63,847円 役務費：42,354円</p> | <p>12. 令和5年度事業内容（予算額）</p> <p>○学習支援事業 児童・生徒の基礎学力の向上や学習習慣の定着を図り、地域の人的資源と教育力の活用による地域ぐるみの学習支援を行う。</p> <p>〈日程〉 毎週月曜日 小学校4年生 17:30～19:00 潮来市立中央公民館 中学校1年生 17:30～19:30</p> <p>〈参加者数〉 小学4年生：33名 小学4年生：32回 中学1年生：20名 中学1・2年生：30回 中学2年生：9名</p> <p>〈事業費〉 職員手当等：231,000円 報償費：1,936,000円 需用費：117,000円 役務費：46,000円</p> | 備考 |
| <p>目標・成果値 小…21.1% / 中…14.3% 達成率 小…67.7% / 中…40.6%</p> | <p>目標・成果値（予定） 小…21.1% / 中…14.3% 達成率</p> | |
| <p>目標・成果値の根拠等 潮来市教育振興基本計画 2017年度基準値 小学校：19.2%、中学校：13.0% 2023年度目標値 小学校：21.1%、中学校：14.3%</p> | <p>目標・成果値の根拠等 潮来市教育振興基本計画 2017年度基準値 小学校：19.2%、中学校：13.0% 2023年度目標値 小学校：21.1%、中学校：14.3%</p> | |
| <p>事業費 1,671,193</p> | <p>事業費 2,330,000</p> | |
| <p>財源内訳 国庫支出金 県支出金 942,000 地方債 その他 一般財源 729,193</p> | <p>財源内訳 国庫支出金 県支出金 1,169,000 地方債 その他 一般財源 1,161,000</p> | |

| | |
|---|---|
| <p>13. 令和4年度事業の評価</p> <p>事業の成果・期待度・満足度 〔意図した成果があがっているか〕</p> <p>○ 1. 目標よりも大きな成果が得られた ○ 2. 概ね目標とおり・期待と通りの成果が得られた ○ 3. 目標とする成果が得られなかった</p> <p>事業の効率性・経済性 〔コストに見合うだけの成果を上げているか〕</p> <p>○ 1. 費用と効果のバランスが良い ○ 2. 費用と効果のバランスがやや悪い ○ 3. 費用と効果のバランスが悪い</p> <p>事業手段の妥当性 〔市が処理すべき事業か。民間委託等に転換できないか〕</p> <p>○ 1. 目的達成のために効果的な手法である ○ 2. 目的達成のために効果が薄い手法である ○ 3. 別の手法を検討する必要がある</p> <p>総合的な評価 〔事業を総合的に評価し、今後の方向性を判断する〕</p> <p>○ 1. 事業の重点化・拡充する ○ 2. 現状維持し継続する ○ 3. 事業の統合・縮小を行う ○ 4. 事業の見直しが必要 ○ 5. 事業の廃止・休止を検討</p> | <p>14. 評価理由等（具体的に評価理由等を記載してください）</p> <p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大にともなう休校等で周知が十分でなかったことに加え、感染不安を感じる保護者も多く、参加者数が伸びなかった。しかし、年度末に実施した参加児童生徒、保護者対象のアンケートでは、ほぼすべてが好意的な意見であったので、本事業の目標は概ね達成できた。</p> <p>小学校教室は児童5人に対して指導員1人を配置、中学校教室は生徒4人に対して1人という配置とした。きめ細やかな指導をすることができ、児童生徒の学習習慣の定着と基礎学力の向上につながったと考えられる。</p> <p>本事業の参加要件である、「通塾していない」児童生徒をもつ保護者にとっては、大変効果的な事業である。また、本事業の目的である学習習慣の定着と基礎学力の向上を図るためにも、有効な手段である。</p> <p>今年度で7年目を迎える事業であり、参加者・保護者からも大変好評な事業である。事業対象者は、小学4年生・中学1年生であるが、継続しても継続して参加したいという参加者が多い。また、「先生方のほかほかテストの点数が上がった」「優しく、分かりやすく教えてくれた」というアンケートの回答が多く、児童生徒と学習指導員の関係も大変良好であった。研修会を継続して実施し、指導員の育成を進めるとともに、人材確保も図ってきたい。</p> <p>本事業について、HP・チラシ等の様々な方法で積極的に発信し、広く児童生徒・保護者に周知していくことで、参加者数の増加を期待したい。 令和3年度に実施した実態調査をもとに、令和5年度から開始時間、対象者の拡大を行った。その結果として参加者が少しずつ増えているので、推移を分析し、より充実した事業にしていきたい。</p> |
|---|---|

| 潮来市教育委員会点検・評価表 | | | | 課・室名 | 生涯学習課 | グループ名 | 生涯学習 | |
|--|---|------------------------------|-------|---|---------------------------------|---------|--------------|----|
| 1. 事業名 | 放課後子ども教室推進事業 | | | | | | | |
| 2. 事業性 | 新規・継続・休止 | 継続 | 経常・臨時 | 経常 | 5. 総合計画等の位置づけ | 基本施策 | 4-2 施策 4-2-2 | |
| | ソフト・ハード | ソフト | 補助・単独 | 単独 | | 具体的施策 | 家庭の教育力の向上 | |
| 3. 教育振興基本計画体系 | 基本施策3 | 子どもと共に学び育む視学的教育・家庭教育・地域教育の充実 | | | 6. 実施手法・手段等 | 直営 | | |
| | (2) | 親の学びの支援と家庭の教育力の向上 | | | | | | |
| 4. 事業期間 | 3-2-2 | 子供の居場所づくり | | | 7. 予算科目コード・事業名 | O11795 | 放課後子ども教室推進事業 | |
| | 事業開始年度 | 平成16年度 | | | 8. 根拠法令・個別計画 | | | |
| | 事業終了年度 | | | | 9. 目標又は成果指標の内容 | 参加者数 | | |
| 10. 事業の概要 | | | | | | | | |
| ① 事務事業の概要（どのような目的なのか。趣旨等は何か） | | | | ② 対象（誰・何に） | | | | |
| <p>未来の郷土を創る心豊かでたくましい子どもを社会全体で育てるため、土日・祝日に地区公民館等を活用して、安心・安全な子どもの居場所をつくり、スポーツや文化活動など多様な学習・体験プログラムや地域住民との交流活動を行う。</p> | | | | <p>市内小学生</p> | | | | |
| ③ 目的を実現するための手段（実施方法や主な業務等） | | | | ④ 現状と課題 | | | | |
| <p>各教室の推進員の計画によりチラシを作成し、市内小学校へチラシ、各学童クラブへはポスターを配布し参加者を募集する。</p> | | | | <p>現状 学校では学ぶことのできない体験を地域住民（親以外の大人）と関わりながら交流することで豊かな人間性を養う。 課題 地域と協働して学習や様々な体験・交流活動を定期的・継続的に提供する教室を行うため、地域と一体になって行う必要があり、地域学校協働活動推進員（コーディネーター）や支援員を活用していく。また、自然体験活動について、青少年育成事業と連携して行っていく。</p> | | | | |
| 11. 令和4年度事業内容 | | | | 12. 令和5年度事業内容（予算額） | | | | 備考 |
| <p>○放課後子ども教室 市内5箇所（潮来・津知・延方・日の出・牛堀）の公民館に教室を設置。 〈開催回数〉3回（延べ回数） 〈参加者数〉23名（延べ人数） 事業費：99,573円 〈内訳〉報償費：69,560円 需用費：22,043円 役務費：5,880円 願材料費：2,090円</p> | | | | <p>○放課後子ども教室 市内5箇所（潮来・津知・延方・日の出・牛堀）の公民館に教室を設置。 事業費：421千円 〈内訳〉報償費：259千円 需用費：150千円 役務費：12千円</p> | | | | |
| 目標・成果値 | 150人 | 達成率 | 15% | 目標・成果値（予定） | 150人 | 達成率 | | |
| 目標・成果値の根拠等 | 参加者を1教室10人と見込んで年間3回を予定×5教室=150人 | | | 目標・成果値の根拠等 | 参加者を1教室10人と見込んで年間3回を予定×5教室=150人 | | | |
| 財源内訳 | 事業費 99,573 | | | 事業費 421,000 | | | | |
| | 国庫支出金 | | | | 国庫支出金 | | | |
| | 県支出金 | 66,000 | | | 県支出金 | 280,000 | | |
| | 地方債 | | | | 地方債 | | | |
| | その他 | | | | その他 | | | |
| 一般財源 | 33,573 | | | 一般財源 | 141,000 | | | |
| 13. 令和4年度事業の評価 | | | | 14. 評価理由等（具体的に評価理由等を記載してください） | | | | |
| 事業の成果・期待度・満足度 | <input type="checkbox"/> 1. 目標よりも大きな成果が得られた <input type="checkbox"/> 2. 概ね目標どおり・期待どおりの成果が得られた <input type="checkbox"/> 3. 目標とする成果が得られなかった | | | <p>新型コロナウイルスの影響により教室開催の実施が困難だったため。</p> | | | | |
| 事業の効率性・経済性 | <input type="checkbox"/> 1. 費用と効果のバランスが良い <input type="checkbox"/> 2. 費用と効果のバランスがやや悪い <input type="checkbox"/> 3. 費用と効果のバランスが悪い | | | <p>公立・民間学童による土曜学童開所による受け皿があることや、平日の放課後に学童を利用しているお子さんは、土日は家族と過ごすという家庭も増えているという現状等を踏まえて、令和3年度から事業の規模を縮小している。現状の規模は費用と効果のバランスは良いと考えられる。</p> | | | | |
| 事業手段の妥当性 | <input type="checkbox"/> 1. 目的達成のために効果的な手法である <input type="checkbox"/> 2. 目的達成のために効果が薄い手法である <input type="checkbox"/> 3. 別の手法を検討する必要がある | | | <p>コミュニティスクール事業との統合を検討している。</p> | | | | |
| 総合的な評価 | <input type="checkbox"/> 1. 事業の重点化・拡充する <input type="checkbox"/> 2. 現状維持し継続する <input type="checkbox"/> 3. 事業の統合・縮小を行う <input type="checkbox"/> 4. 事業の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 5. 事業の廃止・休止を検討 | | | <p>コミュニティスクール事業との統合を検討している。</p> | | | | |

潮来市教育委員会点検・評価表

課・室名 生涯学習課 グループ名 生涯学習

| | | | | | | | |
|---------------|-------------|-----------------------------|-------|----|----------------|----------------|--------------|
| 1. 事業名 | 家庭教育活性化推進事業 | | | | | | |
| 2. 事業性質 | 新規・継続・休止 | 継続 | 經常・臨時 | 經常 | 5. 総合計画等の位置づけ | 基本施策 | 4-2 施策 4-2-2 |
| | ソフト・ハード | ソフト | 補助・単独 | 単独 | | 具体的施策 | 家庭教育力の向上 |
| 3. 教育振興基本計画体系 | 基本施策3 | 子供と共に学び進む就学前教育・家庭教育・地域教育の充実 | | | 6. 実施手法・手段等 | 直営 | |
| | (2) | 親の学びの支援と家庭教育力の向上 | | | | 7. 予算科目コード・事業名 | 010689 |
| 4. 事業期間 | 3-2-1 | 家庭教育力の向上 | | | 8. 根拠法令・個別計画 | | |
| | 事業開始年度 | | | | 9. 目標又は成果指標の内容 | 家庭教育学級参加者数 | |
| 事業終了年度 | | | | | | | |

10. 事業の概要

| | |
|---|--|
| ① 事務事業の概要（どのような目的なのか。趣旨等は何か） | ② 対象（誰・何に） |
| <p>豊かな人間関係を育む上で基礎となる幼児期における家庭教育について学ぶ機会を設け、親同士が交流することで、地域の中での子育てや家庭での親の在り方について、互いに学び合うことができるように、家庭教育について考える機会を提供することで、家庭教育の向上を図り、良好な親子関係を築いていけるようにすることを目的とする。</p> <p>また、ここ数年の新型コロナウイルス感染症の拡大にともない、家族が家庭で過ごす時間が増加したことで、家庭教育の重要性が高まっている。そのためにも、保護者自身が自分の子育てやしつけについて考えることができる場を提供することは大変重要であると考えられる。</p> | <p>・就学前（5歳児）の子を持つ保護者</p> <p>・市内小中学生の保護者</p> |
| ③ 目的を実現するための手段（実施方法や主な業務等） | ④ 現状と課題 |
| <p>・小学校での就学時健康診断および入学説明会において、子育てアドバイスブックを活用した家庭教育講座を実施するほか、市内企業において家庭教育講座を開催する。また、家庭教育の一環として、市内小中学校において、児童生徒や保護者を対象にした情報モラル講座や食育講座なども開催する。</p> <p>・親子ふれあい事業として、親子が一緒に様々な体験活動に取り組むことをとおして、親子の絆を深められるような機会を提供する。</p> | <p>【現状】</p> <p>〈家庭教育支援〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内全小中学校において、家庭教育講座を実施している。また、情報モラル講座・おなか元気教室を実施している。 ・親子ふれあい教室 ・新型コロナウイルス感染症による施設利用制限のため、人気のある料理教室は開催することができなかった。 <p>【課題】</p> <p>〈家庭教育支援〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍のため、昨年実施しているような保護者同士の交流をねらいとした講座を実施することができず、講話中心の内容となったため、講座内容を工夫していかなければならない。 〈親子ふれあい事業〉 ・様々な分野での体験活動を計画していきたい。 〈例〉歴史、文化、スポーツ、自然等の体験活動 |

11. 令和4年度事業内容

○家庭教育支援

- ・就学時健康診断および入学説明会における家庭教育講座の実施
 - 〈開催回数〉10回（5校×2回）
 - 〈参加人数〉392名（延べ人数）
- ・各種講座（情報モラル講座・食育講座）
 - 〈開催回数〉6回（潮来小・津知小・日の出小・牛堀小）
 - 〈参加人数〉447名（延べ人数）
- 親子ふれあい教室
 - ・親子体験教室
 - 〈参加者数〉16名
- 事業費
 - ・報償費 15,000円
 - ・需用費 3,919円

12. 令和5年度事業内容（予算額）

○家庭教育支援

- ・就学時健康診断および入学説明会における家庭教育講座の実施
 - 〈開催回数（予定）〉10回
 - ・各種講座（情報モラル講座・食育講座）
 - 〈開催回数〉5回（予定）
- 親子ふれあい教室
 - ・親子体験教室
 - ・親子料理教室
- 事業費
 - ・報償費 90千円
 - ・需用費 1,041千円
 - ・役務費 15千円

| | | | | | | | | |
|------------|---|--------|-------|------------|---|-------|---------|--|
| 目標・成果値 | 1,000人 | 達成率 | 85.5% | 目標・成果値（予定） | 1,000人 | 達成率 | | |
| 目標・成果値の根拠等 | 潮来市教育振興基本計画 2017年度基準値 1,041人/年 2023年度目標値 1,500人/年 | | | 目標・成果値の根拠等 | 潮来市教育振興基本計画 2017年度基準値 1,041人/年 2023年度目標値 1,500人/年 | | | |
| 事業費 | 18,919 | | | 事業費 | 209,000 | | | |
| 財源内訳 | 国庫支出金 | | | | 財源内訳 | 国庫支出金 | | |
| | 県支出金 | | | | | 県支出金 | | |
| | 地方債 | | | | | 地方債 | | |
| | その他 | | | | | その他 | | |
| | 一般財源 | 18,919 | | | | 一般財源 | 209,000 | |

13. 令和4年度事業の評価

| | |
|----------------------------|----------------------------|
| 事業の成果・期待度・満足度 | 1. 目標よりも大きな成果が得られた |
| [意図した成果があがっているか] | ○ 2. 概ね目標とおり・期待と通りの成果が得られた |
| | 3. 目標とする成果が得られなかった |
| 事業の効率性・経済性 | ○ 1. 費用と効果のバランスが良い |
| [コストに見合うだけの成果を上げているか] | 2. 費用と効果のバランスがやや悪い |
| | 3. 費用と効果のバランスが悪い |
| 事業手段の妥当性 | ○ 1. 目的達成のために効果的な手法である |
| [市が処理すべき事業か。民間委託等に転換できないか] | 2. 目的達成のために効果が薄い手法である |
| | 3. 別の手法を検討する必要がある |
| 総合的な評価 | ○ 1. 事業の重点化・拡充する |
| [事業を総合的に評価し、今後の方向性を判断する] | 2. 現状維持し継続する |
| | 3. 事業の統合・縮小を行う |
| | 4. 事業の見直しが必要 |
| | 5. 事業の廃止・休止を検討 |

14. 評価理由等（具体的に評価理由等を記載してください）

家庭教育講座は3回学級の活動、影響型では開催できず、資料配布のみだった。家庭教育に関心を持ってもらうために、保護者に声かけながら資料を直接手渡しし、学校支援の各種講座は、4校（6回）で開催することができた。参加した保護者のアンケートは好評の意見が多かった。

親子ふれあい事業は、感染予防策を厳格しながら、「親子体験教室」を開催することができた。親子が手を取り合いながら、楽しそうに交流が合う姿が多く見られた。結果には、感想のシェアリングを行い、親子で活動することの楽しさや喜び、また大切を感じることであった。

充実した事業内容と照らし合わせ、費用と効果のバランスは良いと考えられる。

家庭教育講座は、策の方針をもとに実施するので、市教育委員会が担当すべきだと考えられる。また、講話実施に向けて各種研修にも参加し、知識を深めている。

学校支援の各種講座は、現代的課題についての講座なので、大変有効な手段である。また、生涯学習課がコーディネートすることで、教員員の負担を軽減することもできる。

親子ふれあい事業は、今後も地域の様々な人的・物的資源を生かしながら、親子のニーズを踏まえながら展開していく。

新型コロナウイルス感染症の拡大にともない、家族が家庭で過ごす時間が増加したことで、家庭教育の重要性が高まっている。そのためにも、子育てやしつけについて考えることができる場を提供することは大変重要である。

学校支援の各種講座は、「情報モラル」や「食育」という現代的課題がテーマとなっており、各企業の専門家が登場して行うので、保護者にとって貴重な内容となっている。親子ふれあい事業は、親子の絆を深めたり、他の家族との交流を深めたりすることができるので、効果的な手法である。親子で楽しめるような企画を立案していきたい。

家庭教育を学べる場を保護者に十分に提供できていない状況である。そこで、今年度からは新規事業として訪問型家庭教育支援「いっしょに訪問」を開始する。今までの「待つ家庭教育」ではなく、「迎ける家庭教育」を実施し、保護者の不安や悩みを軽減しながら、家庭教育だけでなく様々な情報を保護者に届けていきたい。

| 潮来市教育委員会点検・評価表 | | | | 課・室名 | 生涯学習課 | グループ名 | 公民館G | |
|--|--|----------------------------|-------|---|---|----------------|-----------------------|-------|
| 1. 事業名 | 公民館事業（ソフト） | | | | | | | |
| 2. 事業性 | 新規・継続・休止 | 継続 | 経常・臨時 | 経常 | 5. 総合計画等の位置づけ | 基本施策 | 4-3 施策 | 4-3-1 |
| | ソフト・ハード | ソフト | 補助・単独 | 単独 | | 具体的施策 | 市民の生きがいを創出する生涯学習機会の充実 | |
| 3. 教育振興基本計画体系 | 基本施策4 | 生きがいを持ち活躍できる生涯学習活動と学習環境づくり | | | 6. 実施手法・手段等 | 直営 | | |
| | (1) | 市民のライフステージに応じた生涯学習機会の充実 | | | | 7. 予算科目コード・事業名 | 010914 中央公民館事業 | |
| 4. 事業期間 | 4-1-2 | 市民のライフステージに応じた多様な学習機会の充実 | | | 8. 根拠法令・個別計画 | | | |
| | 事業開始年度 | 昭和53年度 | | | | 9. 目標又は成果指標の内容 | 公民館の利用者数 | |
| 事業終了年度 | | | | | | | | |
| 10. 事業の概要 | | | | | | | | |
| ① 事務事業の概要（どのような目的なのか。趣旨等は何か） | | | | | ② 対象（誰・何に） | | | |
| 生涯学習の拠点として時代のニーズに即した講座を開設し、年齢や性別を問わず学びの場・集いの場など学習のできる公民館づくりのために、定期講座・短期講座を開講する。また、市民の交流の起点となるサークル活動等に繋がるよう利便性の向上のため設備、機材等についても更新するなど後押しをし利用者の増加を図る。 | | | | | 市民に学び・集い・交流の提供を提供する。 | | | |
| ③ 目的を実現するための手段（実施方法や主な業務等） | | | | | ④ 現状と課題 | | | |
| <ul style="list-style-type: none"> 講座の設定にあたり、市民ニーズ調査（アンケート等）を行う。また、他自治体等を行っている講座についても調査を行う。 講座の参加募集は、市広報、ホームページに掲載し、また、市内の各小学校へお知らせを直接配布するなどし周知を図っている。受講者の申し込み受付については利便性の向上のため電子申請を導入した。 講座を継続し、さらに多様な講座が開催でき充実させるために設備や機材の整備・更新等を行う。 | | | | | <p>例年好評な講座に加え新しい講座も開設しながら実施し、年齢・性別を問わず受講の機会を設けるようしているが、若年世代や男性の受講者の増加がみられないため、そこに向け興味を持っていただける新たな講座を設ける必要がある。また、全体的な受講者増加のため開催する曜日・時間帯、広報の方法等についても検討を行なわなければならない。</p> <p>講座の修了者が、自主的なサークル活動を行っていき事ができるように、自主活動のサポートなどを行う。</p> | | | |
| 11. 令和4年度事業内容 | | | | 12. 令和5年度事業内容（予算額） | | | | 備考 |
| 公民館における講座等の実施 ○事業費 296,000円 ・教養・趣味講座 15講座 18回 延べ人数 130人 ・健康講座 2講座 10回 延べ人数 183人 ○公民館利用者数 55,229人 | | | | 公民館講座の実施 （講座の内容） ・教養・趣味講座 ・健康講座 前期：6～9月 14講座 後期：10～3月 7講座 事業費：1,611,000円（講師謝礼等） | | | | |
| 目標・成果値 | 98,300人 | 達成率 | 56% | 目標・成果値（予定） | 99,300人 | 達成率 | | |
| 目標・成果値の根拠等 | 教育振興計画2023年度目標値99,300人に対する2022年度目標値98,300人 | | | 目標・成果値の根拠等 | 教育振興計画2023年度目標値99,300人に対する2023年度目標値99,300人 | | | |
| 事業費 | 296,000 | | | 事業費 | 1,611,000 | | | |
| 財源内訳 | 国庫支出金 | | | 財源内訳 | 国庫支出金 | | | |
| | 県支出金 | | | | 県支出金 | | | |
| | 地方債 | | | | 地方債 | | | |
| | その他 | 131,500 | | | その他 | 218,500 | | |
| | 一般財源 | 164,500 | | | 一般財源 | 1,392,500 | | |
| 13. 令和4年度事業の評価 | | | | 14. 評価理由等（具体的に評価理由等を記載してください） | | | | |
| 事業の成果・期待度・満足度 [意図した成果があがっているか] | <input type="radio"/> | 1. 目標よりも大きな成果が得られた | | 物を作成する講座を企画したが、開講する人数に達せず開催することができなかったため。 | | | | |
| | <input type="radio"/> | 2. 概ね目標どおり・期待どおりの成果が得られた | | | | | | |
| | <input type="radio"/> | 3. 目標とする成果が得られなかった | | | | | | |
| 事業の効率性・経済性 [コストに見合うだけの成果を上げているか] | <input type="radio"/> | 1. 費用と効果のバランスが良い | | 講座の受講者からは内容について概ね好評を得ており、受講者には受講に必要な材料等について負担いただくなど事業に関する経費は低く抑えられている。 | | | | |
| | <input type="radio"/> | 2. 費用と効果のバランスがやや悪い | | | | | | |
| | <input type="radio"/> | 3. 費用と効果のバランスが悪い | | | | | | |
| 事業手段の妥当性 [市が処理すべき事業か。民間委託等に転換できないか] | <input type="radio"/> | 1. 目的達成のために効果的な手法である | | 民間委託の場合、民間のノウハウが活かされより充実した講座が開催できる可能性があるが、コストの大幅な増加が懸念される。 | | | | |
| | <input type="radio"/> | 2. 目的達成のために効果が薄い手法である | | | | | | |
| | <input type="radio"/> | 3. 別の手法を検討する必要がある | | | | | | |
| 総合的な評価 [事業を総合的に評価し、今後の方向性を判断する] | <input type="radio"/> | 1. 事業の重点化・拡充する | | 開催した講座については、アンケートにおいて高い評価を得ている。講座の内容及び経費を総合的に勘案すると、現在の開催方法で継続すべきと思われる。今後も新たな講座を開催するなど費用対効果を考慮しながら講座の種類・内容等を充実させ、市民の需要に沿った事業を行うべきと考える。 | | | | |
| | <input type="radio"/> | 2. 現状維持し継続する | | | | | | |
| | <input type="radio"/> | 3. 事業の統合・縮小を行う | | | | | | |
| | <input type="radio"/> | 4. 事業の見直しが必要 | | | | | | |
| | <input type="radio"/> | 5. 事業の廃止・休止を検討 | | | | | | |

| | | | | |
|---------------|----------|--------------------------|--------------------|--------------|
| 1. 事業名 | 青少年育成事業 | | | |
| 2. 事業性質 | 新規・継続・休止 | 継続 | 經常・臨時 | 經常 |
| | ソフト・ハード | ソフト | 補助・単独 | 単独 |
| 3. 教育振興基本計画体系 | 基本施策3 | 子供と共に学び育む就学前教育・家庭教育・地域教育 | | |
| | (3) | 時代に即した青少年育成活動 | | |
| 4. 事業期間 | 事業開始年度 | 昭和51年 | 7. 予算科目コード・事業名 | 011590 青少年事業 |
| | 事業終了年度 | | 8. 根拠法令・個別計画 | |
| | | 9. 目標又は成果指標の内容 | 青少年相談員によるパトロール活動回数 | |

| | |
|---|---|
| 10. 事業の概要 | |
| ① 事務事業の概要（どのような目的なのか。趣旨等は何か） 青少年の健全育成に向け、青少年相談員・青少年育成潮来市民会議、子供会等の関係機関との連携及び連携を行い、それぞれの特性を生かした活動により、子供たちが地域社会で心豊かに健やかに育まれる環境を構築する | ② 対象（誰・何に） 青少年並びに関係団体 |
| ③ 目的を実現するための手段（実施方法や主な業務等） 関係団体の連携を密にし、協力体制の拡充を行う。 青少年相談員・市民会議役員との意識向上のため、青少年に関わる研修等を実施する。 ・あいさつ運動 ・イベント時の巡視活動 ・マナーアップキャンペーン ・青少年のつどい ・「家庭の日」絵画ポスター展 ・キャリア教育事業 ・「110番の家」事業 等 | ④ 現状と課題 青少年を取り巻く社会の複雑化が進み、地域社会とのかかわりの欠如、人間関係の希薄化が指摘されている。また、青少年相談員や市民会議構成員の高齢化が進んでいるという現状がある。その課題解決のため、青少年関係団体と子供会、PTA、学校等が家庭や地域と一体となり事業を推進することが必要となる。 |

| | | |
|--|---|----|
| 11. 令和4年度事業内容 青少年相談員の報酬並びに青少年育成関係団体の補助事業 ○青少年相談員報酬：434,000円 ○委託料：562,000円 ・キャリア教育事業 ・日本サッカー協会との協力のプロジェクト『夢の教室』を活用 ・市内小学校全5校にて対面開催。 ○青少年育成関係団体補助金：2,193,000円 各団体の活動については下記のとおり 青少年相談員 ・あいさつ運動 2回 ・マナーアップキャンペーン 1回 ・社会環境整備事業 2回 青少年育成潮来市民会議 ・「家庭の日」絵画・ポスター展 日程：令和5年2月14日～19日 会場：水郷まちかどギャラリー 科学の祭典（鹿嶋市） ・学警連絡協議会 夏季休業前：7月5日開催 冬季休業前：12月14日開催 | 12. 令和5年度事業内容（予算額） 青少年相談員の報酬並びに青少年育成関係団体の補助事業 ○青少年相談員報酬：845,000円 ○委託料：618,000円 ・キャリア教育事業：618,000円 ・R5よりJOCオリンピック教室が企画調整課より移管 ○青少年育成関係団体補助金：3,294,000円 関係団体の活動計画は下記のとおり ・青少年相談員 巡視、あいさつ運動・各種キャンペーン・研修等 ・青少年育成潮来市民会議 青少年のつどい、「家庭の日」ポスター展・学警連絡協議会 ・科学の祭典（神栖市） | 備考 |
| 目標・成果値 15回 達成率 60% | 目標・成果値（予定） 15回 達成率 | |
| 目標・成果値の根拠等 潮来市第7次総合計画 2023年度目標値 15回/年 あいさつ運動：2回 マナーアップキャンペーン：1回 社会環境整備事業：2回 祭礼巡視：7回→4回 花火大会：1回→中止 自主活動：2回→中止 | 目標・成果値の根拠等 潮来市第7次総合計画 2023年度目標値 15回/年 あいさつ運動：2回 マナーアップキャンペーン：1回 社会環境整備事業：2回 祭礼巡視：7回 花火大会：1回 自主活動：2回 | |
| 事業費 2,193,000 | 事業費 4,757,000 | |
| 財源内訳 国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 2,193,000 | 財源内訳 国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 4,757,000 | |

| | |
|--|--|
| 13. 令和4年度事業の評価 | 14. 評価理由等（具体的に評価理由等を記載してください） |
| 事業の成果・期待度・満足度 [意図した成果があがっているか] <input type="radio"/> 1. 目標よりも大きな成果が得られた <input type="radio"/> 2. 概ね目標どおり・期待どおりの成果が得られた <input type="radio"/> 3. 目標とする成果が得られなかった | 新型コロナウイルス感染症拡大による事業そのもの中止にともない、巡視活動をはじめとする活動が中止となり、目標未達成となってしまった。 |
| 事業の効率性・経済性 [コストに見合うだけの成果を上げているか] <input type="radio"/> 1. 費用と効果のバランスが良い <input type="radio"/> 2. 費用と効果のバランスがやや悪い <input type="radio"/> 3. 費用と効果のバランスが悪い | 全地区に青少年相談員が配置されており、市内全域での活動が行われている。 |
| 事業手段の妥当性 [市が処理すべき事業か。民間委託等に転換できないか] <input type="radio"/> 1. 目的達成のために効果的な手法である <input type="radio"/> 2. 目的達成のために効果が薄い手法である <input type="radio"/> 3. 別の手法を検討する必要がある | 地域ぐるみで健全な青少年を育成するという観点から、全地区に青少年相談員を配置して事業を進めていく必要がある。 |
| 総合的な評価 [事業を総合的に評価し、今後の方向性を判断する] <input type="radio"/> 1. 事業の重点化・拡充する <input type="radio"/> 2. 現状維持し継続する <input type="radio"/> 3. 事業の統合・縮小を行う <input type="radio"/> 4. 事業の見直しが必要 <input type="radio"/> 5. 事業の廃止・休止を検討 | コロナ禍ではあるが、あいさつ運動など地域、学校、PTAが連携して事業を実施しており、健やかな青少年育成の普及啓発活動を継続して実施している。各種事業については現代の青少年の現状に合った活動なのか検証が必要ではあるが、地域ぐるみで青少年育成活動を実施するために継続が必要である。 |

| 潮来市教育委員会点検・評価表 | | | | 種・室名 | 生涯学習課 | グループ名 | 生涯学習 | |
|--|----------|--|-------|---|---------------|--|-------------------------------------|-------------------|
| 1. 事業名 | スポーツ推進事業 | | | | | | | |
| 2. 事業性質 | 新規・継続・休止 | 継続 | 経常・臨時 | 経常 | 基本施策 | 4-4 | 施策 | 4-4-1、4-4-2、4-4-3 |
| | ソフト・ハード | ソフト | 補助・単独 | 単独 | 5. 総合計画等の位置づけ | | | |
| 3. 教育振興基本計画体系 | 基本施策5 | 健康長寿を支えるスポーツ・レクリエーションの振興 | | | 6. 実施手法・手段等 | 7. 予算科目コード・事業名 | 8. 根拠法令・個別計画 | 9. 目標又は成果指標の内容 |
| | (1) | 「市民一人1スポーツ」の推進 | | | | | | |
| 4. 事業期間 | 5-1-1 | 生涯スポーツの推進 | | | | O11843、O11912 O11950、O11979 | 保健体育補助費、スポーツ大会事業 水郷レガッタ、全国交流レガッタ | |
| | 事業開始年度 | 昭和54年度 | | | | | | |
| | 事業終了年度 | | | | | | | |
| 10. 事業の概要 | | | | | | | | |
| ① 事務事業の概要（どのような目的なのか、趣旨等は何か） | | | | ② 対象（誰・何に） | | | | |
| <p>・スポーツに取り組むことは、生きがいづくり・健康づくりに有効であるため「市民一人1スポーツ」を推進し、すべての世代がスポーツを体験できるような各種スポーツ大会や教室を展開する。</p> <p>・水辺環境を生かした潮来市ならではのスポーツ等の振興・郷土愛を育む取組の充実に取り組み。</p> <p>・スポーツツーリズムによる通年型観光の実現に向けて、令和5年度より「潮来市スポーツ大会及び合宿開催支援補助金」を創設し市外から市内への宿泊者と体育施設利用者の増加を図る。</p> | | | | <p>全市民及びスポーツツーリズムについては市外からの施設利用者及び市内への宿泊者</p> | | | | |
| ③ 目的を実現するための手段（実施方法や主な業務等） | | | | ④ 現状と課題 | | | | |
| <p>・スポーツ協会、スポーツ推進委員、スポーツ少年団が連携、協力し各種スポーツ大会や教室を展開する。</p> <p>・学校施設を開放し、体育施設の利用促進を図る。</p> <p>・ポートセンターあめんぼを拠点に、水辺を活かしたスポーツ施設の整備と利用促進を図る。</p> <p>・レガッタやトリアスロンなどの水辺を生かしたスポーツ等を通じた交流人口の拡大を目指す。</p> <p>・ホームタウンである鹿島アントラーズの知名度を生かし、令和3年4月に竣工した前川運動公園サッカー場を始め、かすみの郷公園などを活用したスポーツ大会及び合宿の誘致</p> <p>(主な業務)</p> <p>・各種スポーツ大会や教室の開催</p> <p>・体育施設の利用促進</p> | | | | <p>・スポーツ協会が主導し各種スポーツ大会を、スポーツ推進委員がニュースポーツ教室を開催し市民に対して様々なスポーツに親しむ機会が提供されている。また、スポーツ少年団の活動も活発に行われている。しかし、人口減少及び高齢化により競技人口の減少が懸念されるため様々なライフステージに合わせた事業を取り入れていく必要がある。</p> <p>・水辺の環境を活かし、関係団体、学校と連携し、水郷潮来シティレガッタ大会等を開催するなど、水辺のスポーツの振興、普及に取り組んでいる。今後も継続してポート競技の魅力を発信し、競技人口の増加を図る。</p> <p>・サッカーの大会及び合宿については、特に夏休み期間中に多くの方々に実施していただき実績もあった反面、その他の競技については、施設が充足していないこともあり数件の実績にとどまった。</p> | | | | |
| 11. 令和4年度事業内容 | | | | 12. 令和5年度事業内容（予算額） | | | | 備考 |
| <p>①第44回水郷潮来シティレガッタ・第13回関東中学競漕大会 371名 68クルー</p> <p>②第31回全国市町村交流レガッタ潮来大会 540名 82クルー</p> <p>③春季市民スポーツ大会 12種目 628名 秋季市民スポーツ大会 15種目 757名</p> <p>④学校開放事業 利用者数 154,713人</p> <p>⑤スポーツ教室については感染症対策を行いながら開催。主な教室はピラティス教室(5回/53名)、ポート教室(4回/239名)</p> <p>⑥アントラーズ潮来カップ 24チーム 371人</p> <p>⑦大会合宿誘致 スポーツ大会 78試合 12,650人 スポーツ合宿 16チーム 2,085人</p> <p>○主な事業費</p> <p>シティレガッタ補助金：1,905,000円、スポーツ推進委員報酬：672,000円 講師謝礼：348,000円、スポーツ協会補助金：2,566,000円 スポーツ大会事業：1,606,000円</p> | | | | <p>①第45回水郷潮来シティレガッタ・第14回関東中学競漕大会の開催</p> <p>②第32回全国市町村交流レガッタ下郷大会</p> <p>③「市民一人1スポーツ」を合言葉として、すべての世代がスポーツを体験できるように、各種スポーツ大会・教室を展開する。</p> <p>④アントラーズ潮来カップ 3回/年</p> <p>IU10I 20チーム 280人 IU12I24チーム 342人IU11I3月開催予定</p> <p>⑤大会合宿誘致(9月末現在)</p> <p>スポーツ大会 51試合 7,747人、スポーツ合宿 16チーム 3,743人</p> <p>○主な事業費</p> <p>シティレガッタ補助金：1,905,000円、スポーツ推進委員報酬：672,000円 講師謝礼：308,000円、スポーツ協会補助金：2,566,000円 スポーツ大会事業：1,442,000円、スポーツ大会合宿補助金2,000,000円</p> | | | | |
| 目標・成果値の根拠等 | | 達成率 | | 目標・成果値(予定) | | 達成率 | | |
| <p>学校開放事業：154,713人/年</p> <p>ポート教室：239人/年</p> <p>シティレガッタ：371人/年</p> <p>スポーツ大会：1,649人/年</p> | | <p>学校開放事業利用者数：165%</p> <p>ポート教室参加者数：75%</p> <p>シティレガッタ参加者数：59%</p> <p>スポーツ大会参加者数：48%</p> | | <p>学校開放事業：94,000人/年</p> <p>ポート教室：239人/年</p> <p>シティレガッタ：630人/年</p> <p>スポーツ大会：3,250人/年</p> | | <p>学校開放事業利用者数：94,000人/年</p> <p>ポート教室参加者数：320人/年</p> <p>シティレガッタ参加者数：630人/年</p> <p>スポーツ大会参加者数：3,250人/年</p> | | |
| 事業費 22,987,136 | | | | 事業費 15,799,000 | | | | |
| 財源内訳 | | | | 財源内訳 | | | | |
| 国庫支出金 | | | | 国庫支出金 | | | | |
| 県支出金 | | | | 県支出金 | | | | |
| 地方債 | | | | 地方債 | | | | |
| その他 | | | | その他 | | | | |
| 一般財源 22,987,136 | | | | 一般財源 15,799,000 | | | | |
| 13. 令和4年度事業の評価 | | | | 14. 評価理由等（具体的に評価理由等を記載してください） | | | | |
| 事業の成果・期待度・満足度 | | 1. 目標よりも大きな成果が得られた | | 各種大会・教室への参加者少しずつ戻りつつあるが、新型コロナウイルスの影響と市民の高齢化により参加者が少なく目標値を達成できなかった。 | | | | |
| [意図した成果があがっているか] | | 2. 概ね目標どおり・期待どおりの成果が得られた | | | | | | |
| | | 3. 目標とする成果が得られなかった | | | | | | |
| 事業の効率性・経済性 | | 1. 費用と効果のバランスが良い | | 新型コロナウイルスの影響がある中で、学校開放事業については目標値を大幅に上回っている事業もあるが、全体的には目標値を達成できていないため、費用と効果のバランスがやや悪いと考えられる。 | | | | |
| [コストに見合うだけの成果を上げているか] | | 2. 費用と効果のバランスがやや悪い | | | | | | |
| | | 3. 費用と効果のバランスが悪い | | | | | | |
| 事業手段の妥当性 | | 1. 目的達成のために効果的な手法である | | 全てではないがスポーツ大会の運営はスポーツ協会の各部及びスポーツ少年団等の団体による自主運営で行われている。その他の事業についても自主運営を進めていくが、各種団体等のメンバーの高齢化などが進んでいるため思うように移行できていないため、今後も市が行う業務と自主運営の部分に分けて事業を行うことが効果的と考える。 | | | | |
| [市が処理すべき事業か、民間委託等に転換できないか] | | 2. 目的達成のために効果が薄い手法である | | | | | | |
| | | 3. 別の手法を検討する必要がある | | | | | | |
| 総合的な評価 | | 1. 事業の重点化・拡充する | | 少子高齢化による競技人口の減少・高齢化が懸念されるが、健康寿命を得るためにも「市民一人1スポーツ」を合言葉に、潮来市のスポーツ振興・健康で明るい豊かなまちづくりへつなげる。 | | | | |
| [事業を総合的に評価し、今後の方向性を判断する] | | 2. 現状維持し継続する | | | | | | |
| | | 3. 事業の統合・縮小を行う | | | | | | |
| | | 4. 事業の見直しが必要 | | | | | | |
| | | 5. 事業の廃止・休止を検討 | | | | | | |

| 潮来市教育委員会点検・評価表 | | | | 課・室名 | 生涯学習課 | グループ名 | 生涯学習 | |
|--|---|--------------------|-------|--|---|---------------|-----------------|----|
| 1. 事業名 | 文化財保護事業 | | | | | | | |
| 2. 事業性質 | 新規・継続・休止 | 継続 | 經常・臨時 | 經常 | 5. 総合計画等の位置づけ | 基本施策 | 4-5 施策 4-5-2 | |
| | ソフト・ハード | ソフト | 補助・単独 | 単独 | | 具体的施策 | 伝統文化の保存と次世代への継承 | |
| 3. 教育振興基本計画体系 | 基本施策6 (2) | 郷土の誇りとなる潮来文化の創造・継承 | | 6. 実施手法・手段等 | 直営 | | | |
| | 6-2-1 | 文化財等の保存・継承 | | | 7. 予算科目コード・事業名 | O11469、O11571 | 文化財保護事業・郷土資料館費 | |
| 4. 事業期間 | 事業開始年度 | 昭和36年度 | | 8. 根拠法令・個別計画 | 文化財保護法 | | | |
| | 事業終了年度 | | | 9. 目標又は成果指標の内容 | 伝統文化・文化財の保全活動回数 | | | |
| 10. 事業の概要 | | | | | | | | |
| ① 事務事業の概要（どのような目的なのか。趣旨等は何か） | | | | ② 対象（誰・何に） | | | | |
| <p>地域の歴史文化を再認識することで郷土への愛着心を高めることができるよう伝統継承のため保存団体の活動を支援するとともに、地域の文化財の保護、整備に努め、登録文化財制度の活用を促進する。</p> | | | | <p>・市民の関心を高めるための活動を促進。 ・文化財の保護・整備。</p> | | | | |
| ③ 目的を達成するための手段（実施方法や主な業務等） | | | | ④ 現状と課題 | | | | |
| <p>地域の史跡、文化財の保護に向けては、地域の歴史や文化に対する市民の関心を高めるための活動を促進するとともに、交流事業の素材として周辺環境を整備するなど、保護体制の充実が必要である。また、文化財の保護・保全のため、定期的な巡視活動を実施し、市内の文化財の現状把握を行う。</p> <p>主な業務 ・指定文化財の保護・整備事業 ・市内文化財の巡視活動 ・県指定文化財旧所家住宅の公開事業 ・埋蔵文化財包蔵地の照会受付、現場確認、試掘業務調査による遺構の有無の確認</p> | | | | <p>現状 ・本市には国・県・市あわせて124の指定文化財があり、文化財保護審議会とともに、巡視を実施している。 ・埋蔵文化財包蔵地の照会に関する業務として、照会申請に伴う現地確認を行い、必要に応じて試掘調査を実施するなど、遺構の有無を確認している。</p> <p>課題 ・地域の歴史、文化に対する市民の関心を高めることができるように、各種講座の充実や郷土教育の推進する事業が必要。 ・老朽化や台風等の災害により修繕を行う必要がある文化財が多くある。 ・指定文化財を生かした体験・学習機会の提供のため、文化財保護団体等と連携し、郷土教育の講座や体験学習の機会を増やす。</p> | | | | |
| 11. 令和4年度事業内容 | | | | 12. 令和5年度事業内容（予算額） | | | | 備考 |
| <p>○施設修繕 指定文化財標柱・看板修繕（標柱2基） ○文化財巡視活動 県文化課と共同の文化財巡視（20箇所）2回 潮来市文化財保護審議会巡視（48箇所）1回 ○島崎城跡整備 島崎城跡駐車場屋外トイレ設置</p> <p>（主なもの） ・報酬 72,800円 ・委託料 153,450円 ・負担金補助及び交付金 1,505,000円 ・工事請負費 2,134,000円</p> | | | | <p>○施設修繕 指定文化財説明板及び標柱修繕 ○文化財巡視活動 県文化課と共同の文化財巡視、潮来市文化財保護審議会巡視</p> <p>（主なもの） ・報酬 126,000円 ・施設修繕 326,000円 ・委託料 756,000円 ・負担金補助及び交付金 1,515,000円</p> | | | | |
| 目標・成果値 | 3回 | 達成率 | 100% | 目標・成果値（予定） | 3回 | 達成率 | | |
| 目標・成果値の根拠等 | <p>伝統文化・文化財の保全活動の回数 ・県文化課と共同で実施する指定文化財巡視 年2回 ・潮来市文化財保護審議会による巡視 年1回 合計 年3回</p> | | | 目標・成果値の根拠等 | <p>伝統文化・文化財の保全活動の回数 ・県文化課と共同で実施する指定文化財巡視 年2回 ・潮来市文化財保護審議会による巡視 年1回 合計 年3回</p> | | | |
| 事業費 | 4,287,276 | | | 事業費 | 3,182,000 | | | |
| 財源内訳 | 国庫支出金 | | | 財源内訳 | 国庫支出金 | | | |
| | 県支出金 | | | | 県支出金 | | | |
| | 地方債 | | | | 地方債 | | | |
| | その他 | | | | その他 | | | |
| | 一般財源 | 4,287,276 | | | 一般財源 | 3,182,000 | | |
| 13. 令和4年度事業の評価 | | | | 14. 評価理由等（具体的に評価理由等を記載してください） | | | | |
| 事業の成果・期待度・満足度 | <p>1. 目標よりも大きな成果が得られた</p> <p>○ 2. 概ね目標どおり・期待どおりの成果が得られた</p> <p>3. 目標とする成果が得られなかった</p> | | | 文化財巡視等の保全活動について目標通りに実施することができた。 | | | | |
| 事業の効率性・経済性 | <p>○ 1. 費用と効果のバランスが良い</p> <p>2. 費用と効果のバランスがやや悪い</p> <p>3. 費用と効果のバランスが悪い</p> | | | 巡視活動等により市内文化財の現状を把握し、指定文化財の標柱・看板の修繕や、修繕事業の補助を行うことで、文化財の保護・整備を効果的に行うことができると考えられる。 | | | | |
| 事業手段の妥当性 | <p>○ 1. 目的達成のために効果的な手法である</p> <p>2. 目的達成のために効果が薄い手法である</p> <p>3. 別の手法を検討する必要がある</p> | | | 地域の宝である文化財を保護するため、地元の方々と協力していくことが望ましい。 | | | | |
| 総合的な評価 | <p>○ 1. 事業の重点化・拡充する</p> <p>2. 現状維持し継続する</p> <p>3. 事業の統合・縮小を行う</p> <p>4. 事業の見直しが必要</p> <p>5. 事業の廃止・休止を検討</p> | | | 文化財の保護のため定期的な巡視を行うことにより、市内の文化財の現状把握を行い、適切な修繕・保全活動を実施している。近年は老朽化に伴う修繕だけでなく、台風等の災害による被害が発生しており、引き続き文化財保護事業を実施していく必要がある。文化財を生かした体験学習や各種講座を実施していく必要がある。 | | | | |

| | | | | |
|---------------|----------|-------------------|-------|----|
| 1. 事業名 | 人権教育推進事業 | | | |
| 2. 事業性質 | 新規・継続・休止 | 継続 | 経常・臨時 | 経常 |
| | ソフト・ハード | ソフト | 補助・単独 | 単独 |
| 3. 教育振興基本計画体系 | 基本施策1 | 自主性・自立性を育む学校教育の充実 | | |
| | (2) | 豊かな心を育む教育の推進 | | |
| 4. 事業期間 | 1-2-2 | 人権教育の充実 | | |
| | 事業開始年度 | | | |
| | 事業終了年度 | | | |

| | | | | |
|---|--|--|--|--|
| 10. 事業の概要 | | | | |
| ① 事務事業の概要（どのような目的なのか。種目等は何か） | | ② 対象（誰・何に） | | |
| <p>誰もが人権問題を身近な問題として意識する環境が醸成され、思いやりのある暮らしやすい社会の形成を目指し、市民一人ひとりが人権を尊重し、思いやりのある暮らしができるよう、同和問題をはじめとして、いじめ、虐待、差別等の解消に向け、人権問題に対する理解を促進し、人権尊重という意識を醸成することを目的とする。</p> | | <p>市民、小中学校教職員、児童生徒。</p> | | |
| ③ 目的を実現するための手段（実施方法や主な業務等） | | ④ 現状と課題 | | |
| <p>・人権教育研修会やワークショップの開催による人権教育の充実を図る。 ・人権課題や人権教育に関する資料・図書などを充実させ、広く市民に活用を促す。 ・児童生徒の人権作品集「心のかげ橋」の発行と水郷まちかどギャラリーにおいて人権作品展を開催する。 ・家庭や地域、学校、職場などあらゆる場を通じた人権教育の推進を図る。 ・国や県などの関係機関や人権問題に取り組む市民活動団体などの理解と協力を得て、人権教育を推進する。</p> | | <p>現状 セクシャル・マイノリティをはじめとする性の多様性への対応、同和問題、いじめなどの子どもへの人権問題、高齢者の人権問題、女性に対するハラスメント、障害者や外国人に対する差別、犯罪被害者及びその家族への差別問題など、人権問題に対する社会的関心は高まりを見ているが、その反面、人権尊重への基本的理念について、正しい理解・認識がなされているとは言えない状況にある。</p> <p>課題 思いやりのあるあたたかい地域社会を形成するために、市民誰もが人権問題を身近な問題として、捉えることが重要である。また、人権課題が年々増加していることから市民に対しての啓発活動への取り組みに努める必要がある。</p> | | |

| | | |
|--|--|----|
| 11. 令和4年度事業内容 | 12. 令和5年度事業内容（予算額） | 備考 |
| <p>人権教育推進事業 ○人権教育研修会 研修会参加人数 82人 ○人権作品展 人権啓発ポスター・人権メッセージ・標語の展示 作品数 ポスター27点 メッセージ27点 標語54点 合計108点 ○心のかげ橋発行 上記で募集した人権作品の作品集を発行し、児童生徒及び市内全戸配布 発行部数 10,000部</p> <p>清水集会所運営事業 ○学習会及び女性学級 学習会 実施回数 51回 参加人数 378人 女性学級 実施回数 6回 参加人数 24人 (主なもの) ○報償費 597,420円 ○需用費 453,742円 ○工事請負費 1,104,904円</p> | <p>人権教育推進事業 ・人権教育研修会 ・心のかげ橋発行 ・人権作品展 清水集会所運営事業 ・運営委員会 ・学習会及び女性学級 (主なもの) ○報償費 720,000円 ○需用費 659,000円</p> | |
| <p>目標・成果値 250人 達成率 33%</p> | <p>目標・成果値(予定) 250人 達成率</p> | |
| <p>目標・成果値の根拠等 人権教育研修会参加人数 潮来市第7次総合計画 2018年度基準値 213人/年 2023年度目標値 250人/年</p> | <p>目標・成果値の根拠等 人権教育研修会参加人数 潮来市第7次総合計画 2018年度基準値 213人/年 2023年度目標値 250人/年</p> | |
| <p>事業費 2,307,004</p> | <p>事業費 1,681,000</p> | |
| <p>財源内訳 国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 2,307,004</p> | <p>財源内訳 国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 1,681,000</p> | |

| | |
|--|---|
| 13. 令和4年度事業の評価 | 14. 評価理由等（具体的に評価理由等を記載してください） |
| <p>事業の成果・期待度・満足度 [意図した成果があがっているか] <input type="radio"/> 1. 目標よりも大きな成果が得られた <input type="radio"/> 2. 概ね目標どおり・期待どおりの成果が得られた <input checked="" type="radio"/> 3. 目標とする成果が得られなかった</p> | <p>人権教育研修会について、新型コロナウイルス感染拡大の影響により規模を縮小して実施したため、目標数値に達成することはできなかった。</p> |
| <p>事業の効率性・経済性 [コストに見合うだけの成果を上げているか] <input type="radio"/> 1. 費用と効果のバランスが良い <input type="radio"/> 2. 費用と効果のバランスがやや悪い <input checked="" type="radio"/> 3. 費用と効果のバランスが悪い</p> | <p>人権教育研修会では、市職員、教職員の管理職を対象に開催し、人権問題への理解を促す事業を展開することができた。</p> |
| <p>事業手段の妥当性 [市が処理すべき事業か。民間委託等に転換できないか] <input type="radio"/> 1. 目的達成のために効果的な手法である <input type="radio"/> 2. 目的達成のために効果が薄い手法である <input checked="" type="radio"/> 3. 別の手法を検討する必要がある</p> | <p>人権問題は年々増加している状況であり、市民全体への効果的な啓発を行うには市教育委員会が事業を進めていくことが不可欠である。</p> |
| <p>総合的な評価 [事業を総合的に評価し、今後の方向性を判断する] <input type="radio"/> 1. 事業の重点化・拡充する <input checked="" type="radio"/> 2. 現状維持し継続する <input type="radio"/> 3. 事業の統合・縮小を行う <input type="radio"/> 4. 事業の見直しが必要 <input type="radio"/> 5. 事業の廃止・休止を検討</p> | <p>市民全体が人権問題を身近な問題として捉えることができるように、今後も継続して人権教育の推進事業を展開していく必要がある。</p> |

| | | | | |
|---------------|-----------|------------------------------|-------|----------------|
| 1. 事業名 | 図書館管理運営事業 | | | |
| 2. 事業性質 | 新規・継続・休止 | 継続 | 經常・臨時 | 經常 |
| | ソフト・ハード | ソフト | 補助・単独 | 単独 |
| 3. 教育振興基本計画体系 | 基本施策4 | 主がいをもち活躍できる生涯学習活動の推進と学習環境づくり | | 5. 総合計画等の位置づけ |
| | (3) | 生涯学習の拠点となる公民館や公立図書館等の充実 | | |
| 4. 事業期間 | 4-3-2 | 市民の学習活動を支える潮来らしい市立図書館の運営 | | 6. 実施手法・手段等 |
| | 事業開始年度 | 平成18年度 | | |
| | 事業終了年度 | | | 7. 予算科目コード・事業名 |
| | | | | 8. 根拠法令・個別計画 |
| | | | | 9. 目標又は成果指標の内容 |

| | | | | |
|---|--|--|--|--|
| 10. 事業の概要 | | | | |
| ① 事務事業の概要（どのような目的なのか。趣旨等は何か） | | ② 対象（誰・何に） | | |
| <p>・「人と人、本と人が出会う4つの広場づくり」を柱とした事業を進める。</p> <p>①知識の広場「市民が必要とする資料を提供できる環境の整備」</p> <p>②情報の広場「市民と資料の接点をしるレファレンス・サービスの充実を図る」</p> <p>③文化の広場「地域の文化活動を支援したり、行事を開催し地域の文化を生む」</p> <p>④地域の広場「憩いの場・くつろぎの場・交流の場のような環境づくり」</p> <p>・潮来市教育振興基本計画や平成21年3月に策定された「潮来市子ども読書活動推進計画」を基本に学校・家庭・地域・図書館が連携し子どものための読書活動の推進を図る。</p> | | <p>市民（近隣市含む）に対し、図書資料の提供をはじめとする学習機会を提供する</p> | | |
| ③ 目的を実現するための手段（実施方法や主な業務等） | | ④ 現状と課題 | | |
| <p>市が行ってきた公共サービスを継承しつつ、民間が持つノウハウを最大限に活かしながら専門化・多様化するニーズに応えるため、平成22年4月より指定管理者制度を導入し下記の事業を実施している。</p> <p>(主な事業)</p> <p>・各季図書企画・おはなし会・ブックスタート・映画上映会・学校支援事業・図書館まつり</p> <p>・読書通帳・クリスマスミニコンサート・豆本づくり・ミステリーバック</p> <p>・電子図書館事業・各種講座教室の開催</p> | | <p>来館者数は、安定して目標値以上またはそれに近い数を記録していたが、令和3年度においても、令和2年度より続く新型コロナウイルス感染症による休館があり、減少が続いている。一方で、平成27年度より図書館システム及びサーバーのクラウド化(システム更新)を行ったことにより、円滑なサービス提供が可能となり、足を運ばなくても図書館を利用することができるようになった。今後も、電子図書館サービスの加入者促進に努め、来館が困難な時であっても、図書館サービスが受けられるよう、利用を推進していきたい。</p> <p>また、電子化された地域・郷土資料を公開し、地域・歴史の価値の再発見と地域資源のPRにつなげたい。あわせて、2階郷土資料室の展示を改良していきたい。</p> <p>なお、一部の施設設備等が耐用年数を経過するため、修繕が必要となる。</p> | | |

| | | | | | | | |
|---|---|------------|------------|--|------------|-----|--|
| 11. 令和4年度事業内容 | 12. 令和5年度事業内容（予算額） | 備考 | | | | | |
| <p>○指定管理料：87,600千円</p> <p>○工事請負費（新型コロナウイルス臨時交付金）：5,586千円</p> <p>・防犯カメラ設置工事</p> <p>・非常用照明改修工事</p> <p>○修繕料：286千円</p> <p>・外灯修繕工事</p> <p>○来館者数：105,995人</p> <p>・本館来館者：100,393人</p> <p>・電子図書館来館者数：5,602人</p> | <p>○指定管理料：87,600千円</p> <p>○業務委託費：1,418千円</p> <p>○修繕料：286千円</p> <p>・外灯修繕工事</p> | | | | | | |
| 目標・成果値 | 215,000人 | 達成率 | 49% | 目標・成果値（予定） | 215,000人 | 達成率 | |
| 目標・成果値の根拠等 | <p>来館者数 105,995人</p> <p>・本館来館者：100,393人</p> <p>・電子図書館来館者数：5,602人</p> | | 目標・成果値の根拠等 | <p>潮来市教育振興基本計画</p> <p>2017年度基準値 203,296人/年</p> <p>2023年度目標値 215,000人/年</p> | | | |
| 事業費 | 93,063,648 | | 事業費 | 89,763,000 | | | |
| 財源内訳 | 国庫支出金 | | 財源内訳 | 国庫支出金 | | | |
| | 県支出金 | | | 県支出金 | | | |
| | 地方債 | | | 地方債 | | | |
| | その他 | | | その他 | | | |
| | 一般財源 | 93,063,648 | | 一般財源 | 89,763,000 | | |

| | | | |
|----------------|---|--|--|
| 13. 令和4年度事業の評価 | | 14. 評価理由等（具体的に評価理由等を記載してください） | |
| 事業の成果・期待度・満足度 | <p>1. 目標よりも大きな成果が得られた</p> <p>2. 概ね目標どおり・期待どおりの成果が得られた</p> <p>○ 3. 目標とする成果が得られなかった</p> | <p>新型コロナウイルス感染症の影響により入館者数の制限等の対応を行ったため、目標値を達成することができなかった。</p> | |
| 事業の効率性・経済性 | <p>○ 1. 費用と効果のバランスが良い</p> <p>2. 費用と効果のバランスがやや悪い</p> <p>3. 費用と効果のバランスが悪い</p> | <p>サービスの質や生涯学習事業の展開等を考慮するとバランスは良好であると考えられる。</p> | |
| 事業手段の妥当性 | <p>○ 1. 目的達成のために効果的な手法である</p> <p>2. 目的達成のために効果が薄い手法である</p> <p>3. 別の手法を検討する必要がある</p> | <p>質の高いサービスを提供するために指定管理制度は妥当である。</p> | |
| 総合的な評価 | <p>○ 1. 事業の重点化・拡充する</p> <p>2. 現状維持し継続する</p> <p>3. 事業の統合・縮小を行う</p> <p>4. 事業の見直しが必要</p> <p>5. 事業の廃止・休止を検討</p> | <p>令和4年度も新型コロナウイルス感染症対策のため、目標値は未達成ではあるものの、ここ数年の来館者数、講座参加者数を見ると市民満足度は高い。また、開館して15年を超えるため、一部設備の修繕が必要な箇所が発生しているため、計画的に施設の維持管理を実施する。</p> | |

潮来市教育委員会点検・評価表

課・室名 生涯学習課 グループ名 生涯学習

| | | | | | | | | | |
|---------------|-----------|--------------------------|-------|----|----------------|-----------------|--------------------|----------|-------|
| 1. 事業名 | 市民プール管理事業 | | | | 5. 総合計画等の位置づけ | 基本施策 | 4-4 | 施策 | 4-4-3 |
| 2. 事業性質 | 新規・継続・休止 | 継続 | 経常・臨時 | 経常 | 5. 総合計画等の位置づけ | 具体的施策 | スポーツ・レクリエーション環境の充実 | | |
| | ソフト・ハード | ソフト | 補助・単独 | 単独 | | | | | |
| 3. 教育振興基本計画体系 | 基本施策5 (4) | 健康長寿を支えるスポーツ・レクリエーションの振興 | | | 6. 実施手法・手段等 | 委託 | | | |
| | 5-4-1 | スポーツ施設の維持管理や整備充実 | | | 7. 予算科目コード・事業名 | 012130, 012150 | | 市民プール管理費 | |
| 4. 事業期間 | 事業開始年度 | 平成4年度 | | | 8. 根拠法令・個別計画 | 潮来市立市民プール個別施設計画 | | | |
| | 事業終了年度 | | | | 9. 目標又は成果指標の内容 | 利用者数 | | | |

10. 事業の概要

| | |
|--|--|
| ① 事務事業の概要 (どのような目的なのか。種目等は何か) | ② 対象 (誰・何に) |
| 市民が日常的にスポーツやレクリエーションに取り組めるように、市民プール利用促進、施設の維持管理の充実に取り組む。 一般の利用だけではなく、学校の水泳授業の受け入れ、市内のスポーツ少年団、スイミングクラブ、中高年の方を中心とした市民の憩いの場となっている。 また、指定管理者による水泳教室を開催しており、年間を通して幅広い年齢層に利用されている。 | プール利用者 |
| ③ 目的を実現するための手段 (実施方法や主な業務等) | ④ 現状と課題 |
| <ul style="list-style-type: none"> 指定管理者による水泳教室を開催し、年間を通して幅広い年齢層の利用促進のため、指定管理者による水泳教室を開催している。 学校と連携し水泳授業の受け入れを行っている。 令和5年度に長寿化計画策定し計画的な修繕、工事、維持補修を実施する。 | <ul style="list-style-type: none"> 現状 一般の利用だけではなく、学校の水泳授業の受け入れ、市内のスポーツ少年団、スイミングクラブ、中高年の方を中心とした市民の憩いの場となっている。 小学生の水泳教室については、市内の各小学校から参加しており、学区を超えた交流が図られている。また、毎月1回の泳力検定を実施しており、進級を目指し技術の向上につながっている。 課題 様々な人が水泳に親しめる機会を提供するため、指定管理者や関係各課と連携しリハビリ向けの教室や高齢者、障がい者等が参加できる教室の開催を検討していく。 施設の老朽化に伴い、年々修繕箇所も増えていることから、長期の休業が必要となるが、 |

| | | |
|--|---|--|
| 11. 令和4年度事業内容 | 12. 令和5年度事業内容 (予算額) | 備考 |
| 市民プール指定管理料 34,668,000円 市民プール指定管理料(円3種算金)(コロナ交付金) 1,083,571円 前川市民プール施設修繕料 323,430円 かすみ市民プール排水設備改修実施設計 1,078,000円 前川市民プール工事請負費 ・エアコン設置(コロナ交付金) 278,850円 ・手洗器交換(コロナ交付金) 874,500円 前川市民プール備品購入 ・更衣用ロッカー(コロナ交付金) 5,313,000円 ・車ベンチ(コロナ交付金) 71,649円 年間利用者数(かすみプール含む) 14,364人 水泳教室参加者 3,195人 ・小学生Aコース 1,043人 ・小学生Bコース 975人 ・小学生Cコース 772人 ・成人コース 405人 | 市民プール指定管理料 35,088,000円 前川市民プール施設修繕料 1,700,000円 長寿化計画策定 3,000,000円 かすみ市民プール排水設備改修工事 12,309,000円 水泳教室参加者 人(9月末現在) ・小学生Aコース 535人 ・小学生Bコース 526人 ・小学生Cコース 369人 ・成人コース 209人 年間利用者数(かすみプール含む)(9月末現在) 9,696人 | |
| 目標・成果値 | 21,120人 | 達成率 68% |
| 目標・成果値の根拠等 | 実施計画書に基づき設定 | |
| 事業費 | 49,025,683 | 55,449,000 |
| 財源内訳 | 国庫支出金 7,621,570 県支出金 地方債 その他 一般財源 41,404,113 | 国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 55,449,000 |

| | |
|--|--|
| 13. 令和4年度事業の評価 | 14. 評価理由等 (具体的に評価理由等を記載してください) |
| 事業の成果・期待度・満足度 [意図した成果があがっているか] | 1. 目標よりも大きな成果が得られた 2. 概ね目標どおり・期待どおりの成果が得られた 3. 目標とする成果が得られなかった |
| 事業の効率性・経済性 [コストに見合うだけの成果を上げているか] | 1. 費用と効果のバランスが良い 2. 費用と効果のバランスがやや悪い 3. 費用と効果のバランスが悪い |
| 事業手段の妥当性 [市が処理すべき事業か。民間委託等に転換できないか] | 1. 目的達成のために効果的な手法である 2. 目的達成のために効果が薄い手法である 3. 別の手法を検討する必要がある |
| 総合的な評価 [事業を総合的に評価し、今後の方向性を判断する] | 1. 事業の重点化・拡充する 2. 現状維持し継続する 3. 事業の統合・縮小を行う 4. 事業の見直しが必要 5. 事業の廃止・休止を検討 |

潮来市教育委員会点検・評価表

課・室名 生涯学習課 グループ名 生涯学習

| | | | | | | | | | |
|---------------|-------------------|--------------------|-------|----|----------------|-----------------|-----------------------|----|-------|
| 1. 事業名 | 水郷まちかどギャラリー指定管理事業 | | | | | | | | |
| 2. 事業性質 | 新規・継続・休止 | 継続 | 経常・臨時 | 経営 | 5. 総合計画等の位置づけ | 基本施策 | 4-5 | 施策 | 4-5-1 |
| | ソフト・ハード | ソフト | 補助・単独 | 単独 | | 具体的施策 | 市民の文化・芸術活動の振興 | | |
| 3. 教育振興基本計画体系 | 基本施策6 | 郷土の誇りとなる潮来文化の創造・継承 | | | 6. 実施手法・手段等 | 直営 委託 〇 その他 () | | | |
| | (4) | 文化・芸術活動を支える環境の充実 | | | | 7. 予算科目コード・事業名 | 011641 水郷まちかどギャラリー管理費 | | |
| 4. 事業期間 | 6-4-1 | 水郷まちかどギャラリーの充実 | | | 8. 根拠法令・個別計画 | | | | |
| | 事業開始年度 | 平成8年度 | | | 9. 目標又は成果指標の内容 | 展示会数 | | | |
| 事業終了年度 | | | | | | | | | |

10. 事業の概要

| | |
|---|--|
| ① 事務事業の概要 (どのような目的なのか。趣旨等は何か) | ② 対象 (誰・何に) |
| 市民の文化芸術の活動拠点として、さらには街の情報発信基地として本市出身の芸術家の展示会開催等により郷土に対する関心と理解を深める場の提供を行う。優れた作品を鑑賞することにより、教養と学習意欲の換気を促すことを目的とする。 平成18年4月から、質の高いサービスの提供、円滑な管理運営のため指定管理者制度を導入している。 | 市民(近隣)、学校、団体(文化協会等) |
| ③ 目的を実現するための手段 (実施方法や主な業務等) | ④ 現状と課題 |
| 指定管理者制度を導入していることにより、専門的な知識を活用し、質の高い展示会を年間を通して開催する。 また、老朽化した施設の維持管理を行い、市民が文化芸術に触れあう場として整備を行う。 | 平成18年度から指定管理制度を導入し、年間の展示会開催は30回を超え数多くの来館者が訪れている。また、市外の展示団体を誘致することにより他市からの来館者が増えている。 昨年からの新型コロナウイルスの影響を受け、今までの利用形態だけではない施設の利用、企画が必要とされる。 現在の建物は昭和48年に銀行として建てられたもので、老朽化している部分が多く、修繕工事等の維持管理に費用がかかっている。 |

| | | | | | | | | |
|--|--|-----|-----|-------------|------------------|-----|------|--|
| 11. 令和4年度事業内容 | 12. 令和5年度事業内容 (予算額) | 備考 | | | | | | |
| 25回の展示を予定していたが、新型コロナウイルスの影響により市民文化祭が中止となり、24回の展示となった。 (主なもの) ○ 指定管理料 5,400,000円 ○ 工事請負費 1,298,000円 (LED照明改修工事) R3線越 293,590円 (トイレ手洗器自動水栓化工事) 臨時交付金対応 ○ 修繕費 171,600円 (看板修繕) | 展示予定数 27展示 (主なもの) ○ 指定管理料 5,400,000円 ○ 修繕費 300,000円 | | | | | | | |
| 目標・成果値 | 30展示 | 達成率 | 80% | 目標・成果値 (予定) | 30展示 | 達成率 | 100% | |
| 目標・成果値の根拠等 | 年間に開催可能な展示数 30展示 | | | 目標・成果値の根拠等 | 年間に開催可能な展示数 30展示 | | | |
| 事業費 | 7,163,190 | | | 事業費 | 5,700,000 | | | |
| 財源内訳 | 国庫支出金 293,590 | | | 財源内訳 | 国庫支出金 0 | | | |
| | 県支出金 0 | | | | 県支出金 0 | | | |
| | 地方債 0 | | | | 地方債 0 | | | |
| | その他 0 | | | | その他 0 | | | |
| | 一般財源 6,869,600 | | | | 一般財源 5,700,000 | | | |

| | |
|--|---|
| 13. 令和4年度事業の評価 | 14. 評価理由等 (具体的に評価理由等を記載してください) |
| 事業の成果・期待度・満足度 [意図した成果があがっているか] | 1. 目標よりも大きな成果が得られた ○ 2. 概ね目標どおり・期待どおりの成果が得られた 3. 目標とする成果が得られなかった |
| 事業の効率性・経済性 [コストに見合うだけの成果を上げているか] | ○ 1. 費用と効果のバランスが良い 2. 費用と効果のバランスがやや悪い 3. 費用と効果のバランスが悪い |
| 事業手段の妥当性 [市が処理すべき事業か。民間委託等に転換できないか] | ○ 1. 目的達成のために効果的な手法である 2. 目的達成のために効果が薄い手法である 3. 別の手法を検討する必要がある |
| 総合的な評価 [事業を総合的に評価し、今後の方向性を判断する] | 1. 事業の重点化・拡充する ○ 2. 現状維持し継続する 3. 事業の統合・縮小を行う 4. 事業の見直しが必要 5. 事業の廃止・休止を検討 |
| | 新型コロナウイルスの影響により一部を中止としたが、ほぼ予定どおりの展示を行うことができた。 一部で新型コロナウイルスの影響を受け、中止となった展示もあったが、指定管理者の専門的な知識を活用した運営ができています。 指定管理による質の高い展示、展覧会が開催され市内内外の利用者がある。指定管理制度を継続する事業と想われる。 すでに文化・芸術活動拠点として市民に定着している。コロナ禍終息後の市民活動の場として、作品の展示や施設の管理に努めていく。 |

V 潮来市教育委員会評価委員の意見等について

1 はじめに

- ・ 教育委員会評価委員とは、地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）第26条第2項の規定において「教育委員会は、その前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関する学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする」と明記されています。「教育に関する学識経験を有する者」とは、教育委員や現職教員、事務職員等でない者で、教育に関して公正な意見を述べる事が期待される人が想定されます。

さて、昨今においては、新型コロナウイルス感染症も令和5年5月8日より感染法上第5類感染症へ移行となり、日常生活はもとより、学校生活においても平常の教育活動ができるようになってきました。しかし、令和4年度にあつては、まだコロナ禍にあり、教育委員会の事務・事業もそれに対応しての取組が求められていたと思います。

本意見書は、潮来市教育委員会が令和4年度に実施した教育委員会活動及び事務事業について、教育委員会事務局担当者からの説明及びその作成による「教育委員会の活動状況」「教育委員会点検・評価表」に基づいて、その適切さを評価するものであり、潮来市教育行政評価委員会設置要綱（令和4年潮来市教育委員会告示第17号）第2条の規定に基づき、令和5年度（令和4年度主な事務・事業）教育委員会の点検・評価等について、学識経験者の立場から評価をさせていただきました。

2 潮来市教育行政目標について

2019年度に策定された潮来市教育振興基本計画に基づき、「1 児童生徒一人一人に確かな学力を確実に身に付けさせる教育の推進」、「2 地域と一体となった豊かな心を育む教育と青少年の健全育成の推進」、「3 健康でたくましく心身を培い、自ら社会の変化に対応できる教育の推進」、「4 生涯を通じ、文化やスポーツに親しむことができる環境づくりの推進」、「5 安全・安心な教育環境整備の推進」の5項目を教育行政の目標とし、グローバル化の進展や人工知能などの技術革新、人口減少や少子高齢化等により、急速に社会が変化する中、将来を担う子供たちを育てるため、限られた財源の中で適切に各種事業を推進していると考えます。

3 潮来市教育振興基本計画について

潮来市総合計画に基づく教育・文化部門の計画として、潮来市教育大綱が示す基本指針を踏まえた潮来市における教育の振興のための施策に関する基本的な計画となっています。

本計画のテーマとして「みんなが学び 未来を拓く 潮来の教育・人づくり」を

掲げ、「未来の潮来を担う子供たちと学び・育む」「ふるさと潮来の魅力を学び・育む」この二つの基本方針のもと多岐にわたる施策が展開されています。

目標の達成状況を見ると、残念ながら数値目標を達成していない指標も見られます。基準値が2017年であるために、達成できていない指標については、まだコロナ禍前の状況には戻っていないことが分かります。今後は、生活全般がコロナ禍前の状況に戻りつつあるので、最終の2023年には目標が達成できることを期待します。

また、その中で特に、学校教育の本分は確かな学力、豊かな心、健やかな体の育成です。「体力テスト」のように「県の学力診断のためのテスト」、「全国学力学習状況調査」が、小中学校とも県の平均を上回るよう、学力向上対策に重点を置き、新たに事業を立ち上げるなどして更なる教員研修の充実、積極的な授業改善を期待します。

4 教育委員会会議に関する意見等について

定例会及び臨時会合わせて13回開催されており、規則通り開催され、市の教育行政全般にわたり慎重に審議されたものと評価いたします。会議録によると委員各位が質問や提案など前向きに議論がなされていることが推測できます。

また、教育委員の皆様が学校行事等に参加され、児童・生徒、職員、保護者、学校等の様子をご覧いただいていることや教育、文化、スポーツ等の施策に対して、これまでどおり地域住民の意向を反映するなどして安定した教育環境の整備のために尽くされていることに対して感謝を申し上げます。

5 教育委員会評価について

実施した事業や取組を客観的に自己評価し、結果を分析して、次年度以降の計画につなげようとしていることがよく分かります。

また、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、対応に追われるなど苦勞されてきたことも伺えます。

事業継続にあたりPDCAサイクルによる事業のチェックを行いながら進められることを期待しています。

6 潮来市教育委員会点検・評価について

○【学校教育課】

(1) 非常勤配置事業

配置状況は、市費で小学校5校・中学校1校の8名、県費でその他の中学校3校にと市内小中学校の全校に配置され、きめ細かな指導ができています。限られた財源の中で予算を確保し、年々市費での配置を拡充している点など高く評価します。

今後は、懸念されるのが人材や財源の確保と思われます。児童生徒が平等にきめ細やかな教育を受けることができるように県へ要望などしていただくことを希望するとともに、各学校の多様なニーズに応えられるよう可能な限り、各学校複数配置になることを期待します。

(2) 中学校海外派遣事業

コロナ禍でもあり、ここ3年間は海外への渡航も制限されて実施できなかったと思われます。今後は、5年間で120名の派遣を計画目標にした「事業の見直し」を評価します。

茨城県の「いばらき教育プラン」にも、時代の変化に対応し、グローバル社会で活躍する「人財」、地域社会を変える「人財」を育てることがうたわれています。これからの国際社会を力強く生き抜くためにも、中学生の時期に海外を見ること、海外生活を経験することは、大変意義のあることだと思います。できれば、派遣先を世界の共通語である英語圏に変更することと、苦しい財政とは思いますが市からの補助を拡充することで、参加者を募集すると希望者の増加につながり、事業効果も高まると思います。

(3) 英語指導助手派遣事業

中学校海外派遣事業と同様に本事業は、国際社会を生き抜くために、生きた英語に触れ、実践的なコミュニケーション能力の向上させることが目的です。英語指導助手（ALT）から直接英語を学べることには大変意義があり、今後も継続的な配置が必要だと思います。業者の選定で課題が見られますが、児童生徒及び教職員への影響がでないよう引き続き推進されることを願います。また、児童生徒にこのような機会を安定して供給できる体制の維持のために、学校や派遣事業者と連携を図っていただき、継続していただくことを願っています。

(4) 学校の情報環境整備事業

市内の全小中学校児童生徒及び学校教職員に学習支援端末が整備されていること、そして、ICTを活用した学習が定着していることなど大いに評価します。今後は、各学校でどのように活用しているか、効果的な活用になっているかなど観察調査して、より費用対効果が高まるよう願います。また、令和7年度の端末交換の時期のためにも財源の確保は、不可欠であると考えます。

(5) 学校教育指導員配置事業（プログラミング教育支援員）

学習支援端末が市内の児童生徒全員に整備されている現状を鑑みると、授業で活用する上で教育支援員の配置は、不可欠であると思います。また、支援員と指導者のより綿密な連携がより効果的な授業になると考えます。打合せの時間の確保はもとより、指導員の各学校への訪問回数の増加により充実した指導が展開できると考えます。

(6) 就学支援相談員配置事業

相談件数が450件（実人数62名）と昨年度と比較して246件増加しており、相談件数の増加や内容も多様化していることから、就学支援相談員のニーズは高まっていることが分かります。幼児期から小学校入学に向けて、幼保小のスムーズな接続、保護者の困り感の解消等を担い、目標より大きな成果が得られたことが伺われ、高く評価します。今後も継続した事業の推進を目指し配置人員の増員検討について期待します。

(7) 特別支援教育支援配置事業

市内小中学校特別支援学級在籍児童生徒数が138名と増加傾向にあり、今後も増えていくことが予想されます。特別支援教育支援員のニーズは、事務局の説明にもありましたが高まっていることがよく分かります。配置数も小学校に15名と限られた予算の中で苦慮されていることが伝わってきます。大いに評価します。今後も中学校への配置も考えながら、就学支相談員配置事業と併せて継続的な推進を願います。

(8) 教育支援センター事業

不登校児童生徒数は、コロナ禍以降、全国的に増加しています。特に、茨城県内の不登校の割合は、全国ワースト1といわれています。潮来市にも不登校児童生徒が54名いることから教育支援センターの果たす役割は、今後ますます重要と考えます。相談件数211件、通級者11名、週1回の中学校派遣といった実績からも新たな居場所を得られており意義のある事業と評価します。いまだ不登校となっている児童生徒もいるため、更なる関係機関との連携を深めていただき、今後、センターへの通級者が増えること、また、学校へ復帰することが出来る児童生徒が一人でも多くなることを期待しています。

(9) 学校適正化計画推進事業

学校適正化計画に基づき、今年度は潮来・津知小学校統合等検討委員会、それに伴う会議などが複数開催され、検討委員会から意見書が提出されるまでに至りました。検討委員会では慎重審議がなされてきたことを評価します。人口減少や少子化などにより人口構造が大きく変化しています。児童生徒はもとより保護者、地域への丁寧な説明を継続して、誰もが納得する統合を目指すべきと考えます。また、将来を見据えた教育環境整備を実施されることを期待しております。

(10) (11) 小・中学校振興事業（経済的経費）

給食費の無償化を行うなど経済的な理由で就学困難な児童の保護者はもとより、子供を就学させている保護者への支援が充実してきているように思われます。

教育の機会均等の観点から必要不可欠な事業であり、援助の実績もあり事業が推進されていることが伺え評価します。家庭の経済状況についてはセンシティブな情報ととらえられるため、今後も適切な援助を継続するためにも福祉などの関係部門との連携強化が求められるものと考えます。

○【学校給食センター】

(1) 学校給食調理加工業務委託事業

児童生徒にとって給食の時間は、学校生活の楽しみです。月に一度実施している「びっくり給食」や「まるごと茨城デー」などでは、安全安心な給食の提供のみでなく付加価値を付けたり、日頃から地場物産を提供するなど食育への取り組みが伺え評価します。今後も引き続き、安心・安全でおいしい学校給食の提供を願います。また、予算確保にご苦労は多いと思いますが、令和4年度から全児童生徒を対象に給食費無償化が拡大されたことは、大いに評価できます。

○【生涯学習課】

(1) 学習支援事業「まなびールーム」

通塾していない児童生徒を対象に地域の人的資源と教育力を活用して地域ぐるみで学習支援を行うことは、すばらしい意義のある事業だと思います。参加人数の小4：31名、中1：12名の実績から、開催会場が中央公民館に1か所に限定されているため、牛堀地区や大生原地区などのやや遠い地区からの参加が少ないことが想像されます。今後は、より多くの児童生徒が参加できるような工夫・改善が必要かと思えます。

(2) 放課後子ども教室推進事業

コロナ禍の影響で参加人数が延べ23名と少ない状況にあります。地域の方々の協力のもとスポーツや郷土の文化活動等体験する本事業は、意義のあることと思えます。

放課後学童保育との兼ね合いや児童生徒の週末の過ごし方などにより、目標達成率は低くなってしまっています。これまで事業縮小するなどしてきましたが、新たな事業（コミュニティスクール事業）と統合を検討されることは前向きな取り組みとして評価します。

(3) 家庭教育活性化推進事業

就学前から在校生の保護者に対して、良好な親子関係の形成のために保護者の交流などが実施され、新型コロナウイルス感染症の影響下であっても、教育講座をはじめ各種講座や親子体操教室などが開催されたことはとても評価されることです。

家庭で子供たちが健全な身体と人格を育むために家庭における教育力の向上は不可欠であり、意義のある事業と考えます。参加人数が延べ839名（16回実施）と

年々増加傾向にあり、概ね目標は達成できたと評価します。開催場所の増加やオンラインでの動画配信、チラシの配布などが効果的であったと思います。今後も工夫・改善を図りながら充実することを願います。

(4) 公民館事業

市民に学び、集い、交流の提供する公民館の果たす役割は、とても重要と思います。利用人数も61,446名と徐々にコロナ禍前に戻りつつあります。市民のニーズに応じて開設講座を工夫したり、各公民館への支援を少しでも増やしたりして、よい一層充実させ、魅力ある公民館になることを期待します。

(5) 青少年育成事業

青少年の健全育成に向けて、新型コロナウイルス感染症の影響が残る中、青少年相談員はじめ青少年潮来市民会議、子供会育成会等の関係機関の皆様のおかげで運動、マナーアップキャンペーン、青少年のつどい、「家庭の日」絵画ポスター展、祭礼等の巡視と多岐にわたる社会環境整備事業など実施されていることを評価します。事業展開において大変な苦勞もあると察しますが、継続して取り組んでいただくことを願っています。

(6) スポーツ整備事業

新型コロナウイルス感染症の影響があり、各種事業の達成率も目標値まではとどかない事業もありますが、市内施設を活用した合宿誘致の成果がありスポーツツーリズムによる通年型観光の実現に向けて取り組まれています。

コロナ禍で実施を見送っていた「潮来水郷シティレガッタ」の3年ぶりの開催や学校施設の開放、市民スポーツ大会、ゴルフ大会、ヨガ等の各種教室などが実施開催され、多くの市民が参加することができました。大いに評価できます。

少子高齢化や人口減少などの課題もありますが、より多くの市民がスポーツに参加できるような事業になることを期待します。

(7) 文化財保護事業

文化財保護審議員の皆様をはじめ、文化財の保護整備にかかわっている関係者の皆様の指定文化財の整備・巡視活動に感謝申し上げます。島崎城址や長山城址は整備されつつあります。その他にもたくさんある遺跡や古墳など潮来市の貴重な文化財は、とても素晴らしい学習教材になります。今後は、潮来を理解し、潮来を愛する子供たちを育成するためにも、各小中学校で総合的な時間等を活用して積極的な郷土教育の推進を期待します。

(8) 人権教育推進事業

性的マイノリティをはじめとする性の多様性への対応、同和問題、子供のいじめ問題、女性へのセクハラ、パワハラ、障害者等への差別など人権問題に対する社会的な関心は高まっています。

新型コロナウイルス感染症の影響により、目標とする数値までに達成することはできませんでしたが、研修会や作品展の開催、「心のかげ橋」の発行などの事業が展開されたことは評価します。

市民一人ひとりが人権問題に関心をもっていただき、思いやりのある暮らしやすい社会の実現のために継続した事業展開を期待します。

(9) 図書館整備事業

来館者数も、コロナ禍前の半数まで回復してきました。また、電子図書館サービスの利用アクセス数も開設以降55,000回を超え、「人と人、本と人が出会う広場づくり」という本事業の目的をほぼ達成していると思います。図書館祭り、映画上映会、読書通帳、ミニコンサート等の各種の図書企画も充実し、さらに蔵書も増やしなが、潮来の誇る素晴らしい図書館になっています。

また、来館することなく利用できる電子図書館サービスや郷土資料デジタルアーカイブなどの事業展開は素晴らしいと思います。

今後も市民に親しまれる図書館づくりの継続のために引き続きPRしてもらいたいと思います。今後も生涯学習の拠点として、読書推進事業など推進していただくことを期待します。

(10) 市民プール管理事業

利用者数は105,995名と年々増加傾向にあり、コロナ禍前に戻りつつあります。また、学校の水泳授業、市内のスポ少、スイミングクラブ、中高年の方々に利活用されて、市民の学習活動及び憩いの場になっていることなど評価できます。今後も市民プールが継続されることを期待します。

(11) 水郷まちかどギャラリー指定管理事業

指定管理制度を導入して、専門的な知識での運営を取り入れ、25回の展示計画予定で24回の展示を実施とコロナ禍の中にあって、多くの展示会が開催されたこと高く評価できます。

施設の老朽化による維持管理は大変と思われませんが、計画的な修繕を行っていただき、市民へ文化芸術の発信をしていただくことを期待しています。

6 終わりに

評価委員として、令和4年度の教育委員会の各種事業を確認させていただきました。評価資料に目を通しながら、教育委員会の業務が「未来の潮来市を担う子供たちの育成」、「ふるさと潮来の魅力を学びながらの生涯学習の推進」を主な柱として多岐にわたっていて、関係されている皆様の不断のご尽力に敬意と感謝申し上げます。そして、確実に潮来市の教育が前進していることを感じる事ができました。

新型コロナウイルス感染症の影響下での事業展開となったことは気苦勞もあり大変なことだったと思いますが、コロナ禍も大分落ち着き、日常の生活ができるようになってきました。これからは学校教育、生涯学習ともに時代に応じた大きな変革が求められています。

実施事業の中には見直しを行い、事業の統合を検討するなど柔軟に対応していることも伺うことができました。また、事業の新規開拓や統廃合などフレキシブルに行いながら、市民ニーズにあった事業展開がなされることを期待します。

児童生徒への教育は、これからの社会を担う人への投資であることから、よりよい教育環境の整備のために教育委員会ははじめ関係者の皆様の活躍を期待しております。苦しい財政状況の中にあつて、財源の確保等でご苦勞も多いと思いますが、「未来輝く潮来の教育」のために少しでも参考になればと思います。

最後に、教育委員会の皆様に改めまして感謝申し上げますとともに、今後の潮来市の教育の発展にご期待申し上げます。

令和6年1月19日

潮来市教育行政評価委員会 委員長 大崎 一寿
委員 黒須 勝己